

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第34期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社モスフードサービス
【英訳名】	MOS FOOD SERVICES, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 櫻田 厚
【本店の所在の場所】	東京都新宿区筈笥町22番地
【電話番号】	(03) 3266 - 7145
【事務連絡者氏名】	管理本部経理グループリーダー 田中 智浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区筈笥町22番地
【電話番号】	(03) 3266 - 7145
【事務連絡者氏名】	管理本部経理グループリーダー 田中 智浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	72,122,436	65,668,290	58,675,779	59,345,939	58,216,912
経常利益(千円)	2,050,318	2,604,808	2,521,773	2,615,928	3,194,795
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	694,216	1,058,733	1,087,365	7,348,474	1,092,020
純資産額(千円)	43,959,561	44,549,234	44,819,287	35,538,357	35,071,728
総資産額(千円)	65,289,634	57,523,715	56,776,018	48,336,544	46,139,035
1株当たり純資産額(円)	1,391.51	1,412.95	1,432.45	1,159.31	1,191.69
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	21.98	33.23	34.36	237.22	35.41
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	35.33
自己資本比率(%)	67.3	77.4	78.9	73.5	76.0
自己資本利益率(%)	1.6	2.4	2.4	18.3	3.1
株価収益率(倍)	37.76	26.78	33.32	-	48.55
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,997,950	4,361,448	4,033,787	1,936,012	1,920,081
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,154,714	5,696,107	2,945,080	871,429	2,289,542
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	265,076	2,183,247	1,286,302	1,600,742	1,467,901
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	10,002,106	6,488,962	6,215,230	7,485,244	5,667,588
従業員数(名)	817	595	597	595	622
[外:平均臨時従業員数(名)]	[2,070]	[1,333]	[1,394]	[1,440]	[1,408]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期から第32期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 平均臨時従業員数は1日8時間換算によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	54,708,730	55,056,122	55,957,361	55,636,685	51,657,883
経常利益(千円)	1,712,873	2,089,688	2,501,143	2,944,252	3,687,488
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	336,371	1,133,740	1,011,198	7,446,395	1,806,309
資本金(千円)	11,412,845	11,412,845	11,412,845	11,412,845	11,412,845
発行済株式総数(株)	32,009,910	32,009,910	32,009,910	32,009,910	32,009,910
純資産額(千円)	42,824,139	43,587,471	44,248,542	35,334,712	34,717,741
総資産額(千円)	53,079,236	54,229,818	54,527,086	46,746,650	43,395,839
1株当たり純資産額(円)	1,355.58	1,382.44	1,404.54	1,140.89	1,156.86
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	16.00 (8.00)	20.00 (8.00)	22.00 (10.00)	24.00 (12.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	10.65	35.60	31.71	238.57	58.25
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	58.11
自己資本比率(%)	80.7	80.4	81.1	75.6	80.0
自己資本利益率(%)	0.8	2.6	2.3	18.7	5.2
株価収益率(倍)	77.93	25.00	36.11	-	29.51
配当性向(%)	150.3	56.2	69.4	-	44.6
従業員数(名)	496	517	507	483	377
[外:平均臨時従業員数(名)]	[892]	[1,175]	[1,231]	[1,107]	[621]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の1株当たりの配当額には、記念配当6円(中間配当3円、期末配当3円)が含まれております。

3. 第30期から第32期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平均臨時従業員数は1日8時間換算によるものであります。

2【沿革】

昭和47年7月	東京都新宿区に「ハンバーガーの製造販売及び販売指導」を事業目的として株式会社モス・フード・サービスを設立
昭和48年11月	フランチャイズ1号店新瑞店（愛知県）オープン
昭和52年12月	株式会社モスサプライ（現 連結子会社株式会社エム・エイチ・エス）設立
昭和53年6月	連結子会社株式会社モスクレジット設立
昭和59年6月	商号を「株式会社モスフードサービス」と変更
昭和60年11月	株式を店頭売買銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
昭和61年2月	株式会社エフエフティ（現 連結子会社株式会社トモス）設立
6月	健軍店（熊本県）、彦根大藪店（滋賀県）のオープンにより、外食産業初の全国47都道府県への出店を達成
12月	モスバーガーチェーン500店舗目、宇都宮鶴田店（栃木県）オープン
昭和63年3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成元年2月	米国ハワイ州にモスフード・ハワイ社設立
5月	スイスフラン建転換社債を発行、約103億円の資金を調達
6月	米国デラウェア州に子会社モスフード・ホールディング社設立
平成2年2月	大阪市淀川区に西日本事業部を新設
2月	米国デラウェア州にモスフード・ホールディング社の子会社としてモスフード・ウエスト社設立
10月	本社社屋取得（東京都新宿区筈笥町22番地）
11月	台湾台北市に関連会社安心食品股份有限公司設立
平成3年2月	台湾におけるモスバーガー1号店「新生南路店」オープン
3月	モスバーガーチェーン1,000店舗目、江古田旭丘店（東京都）オープン
平成4年4月	シンガポールに関連会社モリヨシフーズ社（現子会社モスフード・シンガポール社）設立
平成5年5月	シンガポールにおけるモスバーガー1号店イセタンスコッツ店オープン
平成6年9月	モスフード・ウエスト社、モスフード・ハワイ社を吸収合併
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部より同市場第一部へ指定替え
平成9年7月	ミネラル野菜、ナチュラルビーフを全店導入 - モスバーガー新価値宣言 -
平成10年10月	モスバーガーチェーン1,500店舗目、恵庭店（北海道）オープン
平成13年2月	モスフード・ホールディング社、モスフード・ウエスト社を吸収合併
平成16年2月	ファストカジュアル業態に進化した「緑モス」1号店、新橋二丁目店（東京都）オープン
3月	当社およびモスバーガーチェーンの全店舗が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得
4月	連結子会社株式会社モスフードサービス九州（福岡県）を設立
7月	連結子会社株式会社モスフードサービス東北（宮城県）を設立
9月	台湾におけるモスバーガー100号店「民権西路店」オープン
12月	連結子会社株式会社モスフードサービス関西（大阪府）を設立
平成17年3月	子会社モスフード・シンガポール社が、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証をシンガポール国内の外食産業としてはじめて取得
4月	連結子会社株式会社モスフードサービス北関東（東京都）を設立 連結子会社株式会社モスフードサービス南関東（東京都）を設立
平成18年2月	連結子会社株式会社モスヒューマンアカデミー（東京都）を設立 株式会社エム・イー・エス（東京都）（現 連結子会社）の株式取得
3月	有限会社ルーチェ（青森県）（現 連結子会社株式会社クリエイトエムズ）に出資

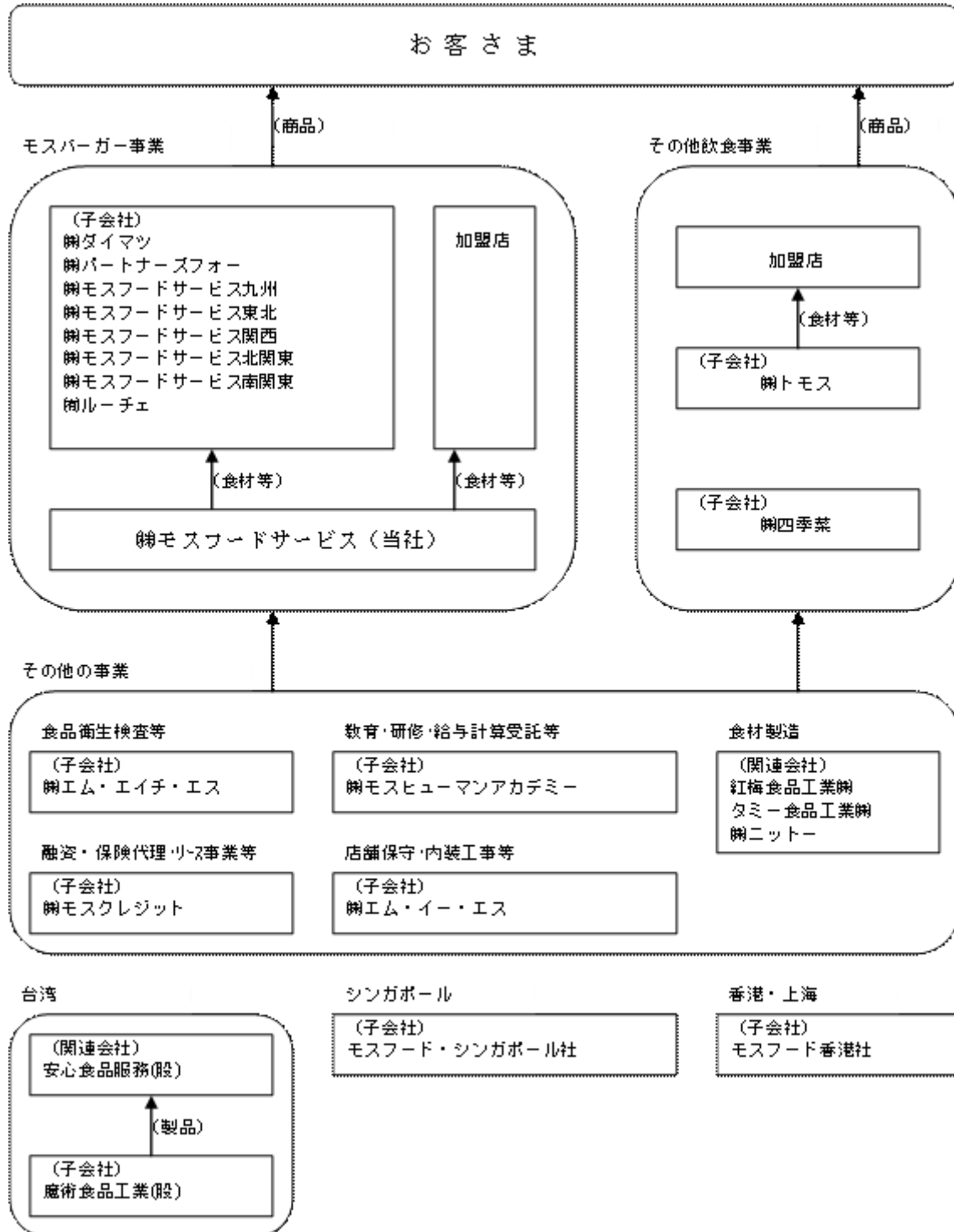
3【事業の内容】

当社グループは、(株)モスフードサービス（当社）及び子会社20社、関連会社4社により構成されており、事業は、主としてハンバーガー及び中華料理等の販売を行っているほか、食品製造販売、食品衛生検査、不動産賃貸、金銭貸付、保険代理、リース事業等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社等の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要製品	主要な会社
モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材	[国内] (株)モスフードサービス (株)ダイヤモンド (株)パートナーズフォー (株)モスフードサービス九州 (株)モスフードサービス東北 (株)モスフードサービス関西 (株)モスフードサービス北関東 (株)モスフードサービス南関東 (有)ルーチェ [台湾] 安心食品服務(股) [シンガポール] モスフード・シンガポール社
その他飲食事業		
中華料理	ラーメン、餃子等	[国内] (株)トモス
レストラン	旬菜料理等	[国内] (株)四季菜
その他の事業		
食品製造販売事業	パティ、ソース類、餃子等	[国内] 紅梅食品工業(株) タミー食品工業(株) (株)ニッター [台湾] 魔術食品工業(股)
食品衛生検査業	ハンバーガー等の衛生検査、衛生関連商品の販売	(株)エム・エイチ・エス
金銭貸付業	フランチャイジー（加盟店）への事業資金貸付	(株)モスクレジット
保険代理業	生命保険、損害保険	(株)モスクレジット
リース業	POSレジスター、食品製造機器等	(株)モスクレジット
教育・研修業	教育・研修の企画運営	(株)モスヒューマンアカデミー
給与計算受託業	給与計算の受託	(株)モスヒューマンアカデミー
店舗保守業	店舗保守・メンテナンス業務	(株)エム・イー・エス
海外（香港・中国）管理業	香港及び中国における各種事業の一元管理	モスフード香港社

以上の企業集団等について事業系統図を図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 海外における事業は主に「モスバーガー事業」であります。
 2. 「有限会社ルーチェ」は、平成18年5月8日付にて、「株式会社クリエイイトエムズ」に組織および商号の変更をしております。

子会社及び関連会社の連結の範囲は、次のとおりであります。

連結子会社	非連結子会社	関連会社
(株)エム・エイチ・エス (株)モスクレジット (株)トモス (株)四季菜 (株)パートナーズフォー (株)モスフードサービス九州 (株)モスフードサービス東北 (株)モスフードサービス関西 (株)モスフードサービス北関東 (株)モスフードサービス南関東 (有)ルーチェ (株)モスヒューマンアカデミー (株)エム・イー・エス	モスフード・シンガポール社 魔術食品工業(股) (株)ダイヤモンド モスフード香港社 その他3社	紅梅食品工業(株) タミー食品工業(株) (株)ニッター 安心食品サービス(股)
計13社	計7社	計4社

(注) 印は持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)エム・エイチ・エス	東京都新宿区	10,000	その他の事業	100.0	食品衛生検査の委託、商品の仕入 役員の兼任1名
(株)モスクレジット	東京都新宿区	300,000	その他の事業	100.0	保険代理、リース事業、商品の販売 金銭貸付、役員の兼任1名
(株)トモス	東京都新宿区	200,000	その他飲食事業	98.6	商品の販売及び仕入、建物の一部を 賃貸 役員の兼任1名
(株)四季菜	東京都新宿区	350,000	その他飲食事業	100.0	金銭貸付、建物の一部を賃貸
(株)パートナーズフォー	札幌市南区	227,100	モスバーガー事業	99.1	商品の販売、土地及び建物の一部を 賃貸 役員の兼任1名
(株)モスフードサービス九州	福岡県筑紫野市	250,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売、土地及び建物の一部を 賃貸
(株)モスフードサービス東北	仙台市青葉区	240,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売、建物の一部を賃貸
(株)モスフードサービス関西	大阪市淀川区	450,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売、建物の一部を賃貸
(株)モスフードサービス北関東(注)2	東京都新宿区	300,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売
(株)モスフードサービス南関東(注)3	東京都新宿区	375,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売
(有)ルーチェ(注)4	青森県八戸市	155,000	モスバーガー事業	95.2	商品の販売、土地及び建物の一部を 賃貸 役員の兼任1名
(株)モスヒューマンアカデミー(注)5	東京都新宿区	50,000	その他の事業	100.0	教育・研修の委託、給与計算の委託
(株)エム・イー・エス(注)6	東京都新宿区	30,000	その他の事業	100.0	店舗保守・メンテナンス業務の委託

持分法適用会社

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有割合(%)	関係内容
紅梅食品工業(株)	東京都練馬区	171,930	その他の事業	22.2	製品の仕入 役員の兼任1名
タミー食品工業(株)	東京都西東京市	39,458	その他の事業	23.1	製品の仕入 役員の兼任1名
(株)ニッター(注)8	東京都立川市	30,000	その他の事業	21.7	製品の仕入 役員の兼任1名
モスフード・シンガポール社	シンガポール共和国	5,200 千Sドル	モスバーガー事業	100.0	役員の兼任1名
魔術食品工業(股)	台湾	147,000 千NTドル	モスバーガー事業	98.4	

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. (株)モスフードサービス北関東を平成17年4月13日に設立し、連結子会社といたしました。

3. (株)モスフードサービス南関東を平成17年4月13日に設立し、連結子会社といたしました。

4. (有)ルーチェは、平成18年3月16日において加盟店の関連会社であったものを当社が買い取り、連結子会社といたしました。なお、(有)ルーチェは、平成18年5月8日付にて(株)クリエイティブエムズに組織および商号の変更をしております。

5. (株)モスヒューマンアカデミーを平成18年2月17日に設立し、連結子会社といたしました。

6. (株)エム・イー・エスは、平成18年2月14日において(株)トモスの子会社を当社が買い取り、連結子会社といたしました。

7. 特定子会社に該当する会社はありません。

8. (株)ニッターは当社が平成18年3月29日において株式を追加取得し、持分法適用関連会社といたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
モスバーガー事業	529 [1,274]
その他飲食事業	53 [130]
その他の事業	40 [4]
合計	622 [1,408]

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
377 [621]	37歳10ヵ月	12年00ヵ月	5,930,516

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 直営販社設立により、従業員数は前事業年度に比べ106 [486] 名減少しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりなど不安要因がありましたが、企業収益の改善や雇用環境の好転、株式相場の上昇など、景気は緩やかな回復傾向が続きました。

一方、個人消費は所得環境の好転などにより回復の兆しが見られるものの、外食産業におきましては、業界内他社のみならずコンビニエンスストア、百貨店地下の食品売り場、持帰り惣菜店などの中食業態との競争も激しく、経営環境は依然として楽観を許さない状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、平成17年4月からスタートした中期経営計画（平成20年3月までの3ヵ年計画）「V.I.P.21」（Value Innovation Plan 21）の達成に向け、モスバーガー事業の業態進化の推進、関連事業の黒字化、海外市場の開拓などの施策にグループ全社が一丸となって取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高582億16百万円（前連結会計年度比98.1%）、営業利益23億15百万円（同113.2%）、経常利益31億94百万円（同122.1%）、当期純利益10億92百万円（前連結会計年度は、当期純損失73億48百万円）となりました。

当社グループはこれまで、「人間貢献」、「社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」を企業目標として、「おいしくて、安全で、健康に良い商品」を「真心と笑顔のサービス」とともに提供することに一貫して取り組んでまいりました。引き続き、企業目標の実現のため、商品開発、店作り、一層の接客サービスの充実、新業態の開発などによるチェーン基盤の強化と、当社グループならではの独自性の確立に努めてまいります。

<モスバーガー事業>

当連結会計年度に業績の向上、伸展に向けて最も注力いたしましたことは、前年度に引き続きまして従来からのモスバーガー（呼称：「赤モス」）からファストカジュアル業態のモスバーガー（呼称：「緑モス」）への業態転換の推進です。この「緑モス」への転換は、今までの商品（ソフト）価値向上に加えて、店舗（ハード）及び接客サービス（ヒューマン）での基本価値を大きく向上させることにより、ブランド価値の向上を目指すものであります。当連結会計年度では、386店舗の転換が進み、期末の「緑モス」店舗数は740店舗となりました。また、平成18年度も転換を推進し、年度末には1,000店舗が「緑モス」となる計画であります。

商品施策につきましては、ハンバーガーのパンズ（パン）を新タイプにリニューアルし、昨年度に引き続きハンバーガーの具材の一品一品をレストランで提供される料理のレベルにまで高めた「創作料理」の商品投入およびサイドメニューの充実、緑モス専用商品の強化を行ってまいりました。

当連結会計年度に投入した主な商品は以下の通りです。

平成17年

- 4月 「パオチキン 北京ダックソース仕立て」、「パオスプタ 黒旨酢（くろうまず）仕立て」、
緑モス専用商品「モス畑のサラダ」3品（リニューアル）、
緑モス専用商品「野菜のごちそうスープ」2品
- 6月 「ナン・タコス」、「ナン・タコス スパイス」、「ナン・タコス フルーツ」、
「ナン・カレードッグ」、緑モス専用商品「ナン・タコス アボカド」
- 9月 「タンドリーチキンバーガー 野菜ディップとホワイトアスパラのマリネのせ」、
ハンバーガー商品のパンズ（パン）をリニューアル
- 10月 「モスの飲むゼリー こんにゃく セラミド入り」、「フローズンケーキバー」5種、
「チーズポン」、「バタフライシュリンプ」、緑モス専用商品「モス畑のサラダ」1品、
緑モス専用商品「野菜のごちそうスープ」3品
- 11月 「モスチキンスパイス」
- 12月 「辛口広東風マーボーソースがけ 北のコロケマーボーフォカッチャ」、
「北海道池田町産ホッカイコガネ使用 北のコロケフォカッチャ」、
「世界一辛い唐辛子入りソースがけ ハバネロフォカッチャ」、
「直火焼あらびきソーセージを2種のソースで バーベキューフォカッチャ」

平成18年

- 2月 「モスライスバーガー カツカレー」

出店施策といたしましては、新規出店78店舗と合わせて、立地上の使命が終了した店舗の再編成（スクラップアンドビルド26店舗、閉店78店舗）を積極的に推進した結果、期末店舗数は、1,472店舗（前連結会計年度比 ± 0 ）となりました。

この他の施策として、地域に密着した店舗運営と意思決定の迅速化を目的にしたモスバーガーの直営店を管轄する直営販社を新たに2社設立し、全国5地区に設立が完了いたしました。いずれも連結対象の子会社としております。

当連結会計年度に設立した直営販社は、株式会社モスフードサービス北関東（平成17年4月13日設立、北関東地区の直営店15店舗を譲渡）、株式会社モスフードサービス南関東（平成17年4月13日設立、南関東地区の直営店24店舗を譲渡）の2社でございます。この他に平成18年3月、有限会社ルーチェに出資し、連結対象の子会社としております。平成18年4月1日に東北地方のモスバーガー21店舗とマザーリーフ1店舗を譲り受け、営業を開始しております。

平成17年7月にはモスバーガー店舗全店へ新POSシステムを導入し、会計処理のスピードを向上させてお客様が会計時にお待ちいただく時間を短縮するとともに、外食業界で初となる商品ごとのアレルギー情報やカロリー情報をお客様の要望によりレシート用のペーパーに印字して提供するシステムを導入いたしました。さらに、平成17年11月には、主要な食材の原産地情報をレシート用のペーパーに印字して提供するシステムを導入いたしました。

これらの施策により売上高の回復を図りましたが、事業環境は依然として厳しく、モスバーガーチェーン（新規事業を除く）の全店末端売上高は前連結会計年度比96.5%、既存店末端売上高は同96.0%にとどまりました。

以上により、モスバーガー事業の売上高は552億28百万円（前連結会計年度比97.4%）、営業利益は25億円（前連結会計年度比109.8%）となりました。

<その他飲食事業>

連結子会社の株式会社トモスが展開しております「ちりめん亭」事業の当連結会計年度は、不採算店の閉店、新商品の開発など中長期の事業発展のために抜本的な改革に着手いたしております。店舗数は前連結会計年度比17店舗減少し、平成18年3月末の店舗数は88店舗となりましたが、季節限定商品である「夏の担々麺」、「秋の担々麺」を発売、さらに専門店としてのブランドイメージ向上と顧客層の拡大を目的に「特選 中華そば」を平成17年12月に発売し、大変好評を博しております。

連結子会社の株式会社四季菜が展開しております「A E N」事業は、ミネラルバランスに優れた良質の土壌から生まれた野菜と四季折々の食材を厳選して作る「旬菜料理」のコンセプトがお客様の支持を得ており、ご来店くださるお客様も増加しております。また、お客様が気軽にご利用頂けるよう、平成17年4月には「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」へ直結する商業施設内に、ビューフェスタイルの「A E N T A B L E ユニバーサル・シティーウォーク大阪TM店」を出店いたしました。これにより平成18年3月末の店舗数は6店舗となりました。

以上により、その他飲食事業の売上高は21億89百万円（前連結会計年度比101.7%）、営業損失は1億79百万円（前連結会計年度は3億32百万円の営業損失）となりました。

<その他の事業>

「モスバーガー」、「ちりめん亭」、「A E N」事業を衛生、金融、保険面で支援する連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットからなるその他事業の売上高は、7億98百万円（前連結会計年度比167.7%）、営業利益は1億34百万円（前連結会計年度比225.8%）となりました。

また、新たに連結対象となる子会社として、平成18年2月17日付にて、人材教育・派遣業務を行う株式会社モスヒューマンアカデミーを設立し、平成18年2月14日付にて株式会社エム・イー・エス（MOS・Equipment・Serviceの頭文字を社名にしました）に出資しております。株式会社エム・イー・エスは主に店舗メンテナンス業務を行う予定であります。2社とも4月1日から営業を開始しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の獲得19億20百万円、投資活動による資金の支出22億89百万円、財務活動による資金の支出14億67百万円等により、前連結会計年度末に比べ18億17百万円減少し、56億67百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益29億39百万円に加え、減価償却費20億1百万円、たな卸資産の増加5億94百万円、仕入債務の減少11億75百万円および法人税等の支払い17億93百万円等により、19億20百万円（前連結会計年度19億36百万円）の資金の獲得となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券・投資有価証券の取得・償還等による収支5億69百万円、有形固定資産の取得・売却による収支5億83百万円、無形固定資産の取得による支出6億13百万円および緑モス店舗への改装融資に伴う貸付金の支出24億47百万円等により、22億89百万円の資金の支出（前連結会計年度8億71百万円の資金の獲得）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得に伴う支出19億92百万円、配当金の支払い17億79百万円、借入金の増加による収入10億9百万円等により、14億67百万円（前連結会計年度16億円）の資金の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは「生産」を行っておりませんので、「生産実績」に代えて「仕入実績」を記載いたします。
当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
モスバーガー事業	32,374,425	96.3
その他飲食事業	916,140	96.7
その他の事業	782,750	132.3
合計	34,073,316	96.9

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは「生産」を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
モスバーガー事業	55,228,763	97.4
その他飲食事業	2,189,731	101.7
その他の事業	798,417	167.7
合計	58,216,912	98.1

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

モスバーガー事業
 (ア) 部門別販売実績

部 門	期末店舗数(店)	金 額(千円)	前年同期比(%)
フランチャイジー(加盟店)部門	1,294	39,822,764	98.9
直営店部門	178	13,439,822	93.3
その他の営業収入部門	-	1,966,176	97.0
合 計	1,472	55,228,763	97.4

(イ) 地域別販売実績

地 域	期末店舗数(店)	金 額(千円)	前年同期比(%)
(国内)			
北海道地域(北海道)	68(26)	2,839,383	95.7
東北地域(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	92(11)	3,365,217	99.1
北陸地域(新潟・富山・石川・福井)	53(4)	1,579,229	99.8
群馬・栃木地域(群馬・栃木)	51(1)	1,721,855	95.9
千葉・茨城地域(千葉・茨城)	86(10)	2,805,621	103.5
埼玉地域(埼玉)	81(7)	3,010,829	99.4
東京地域(東京)	211(49)	9,337,550	92.5
神奈川地域(神奈川)	106(13)	4,321,267	102.9
東海地域(山梨・長野・静岡)	86(2)	2,552,298	97.6
中京地域(岐阜・愛知・三重)	145(12)	5,220,550	95.8
近畿地域(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)	160(21)	6,868,734	98.5
中国地域(鳥取・島根・岡山・広島・山口)	81(6)	2,968,339	99.0
四国地域(徳島・香川・愛媛・高知)	39	1,272,078	100.2
九州地域(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島)	189(14)	6,368,981	96.5
沖縄地域(沖縄)	24(2)	996,826	96.2
合 計	1,472(178)	55,228,763	97.4

(注) 1. ()内数字は、直営店舗数で内数であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

その他飲食事業
(ア) 部門別販売実績

部 門	期末店舗数(店)	金 額(千円)	前年同期比(%)
フランチャイジー(加盟店)部門	74	685,688	86.7
直営店部門	20	1,481,334	110.9
その他の営業収入部門	-	22,708	87.2
合 計	94	2,189,731	101.7

(イ) 地域別販売実績

地 域	期末店舗数(店)	金 額(千円)	前年同期比(%)
北海道地域(北海道)	-	-	-
東北地域(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	3	26,488	66.3
北陸地域(新潟・富山・石川・福井)	2	14,491	97.8
群馬・栃木地域(群馬・栃木)	-	-	-
千葉・茨城地域(千葉・茨城)	5(1)	116,661	96.3
埼玉地域(埼玉)	3	27,521	65.5
東京地域(東京)	34(14)	1,133,252	98.4
神奈川地域(神奈川)	4(2)	215,250	105.8
東海地域(山梨・長野・静岡)	9	89,482	100.0
中京地域(岐阜・愛知・三重)	14	148,600	88.8
近畿地域(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)	14(2)	296,260	168.7
中国地域(鳥取・島根・岡山・広島・山口)	2(1)	92,480	102.9
四国地域(徳島・香川・愛媛・高知)	-	-	-
九州地域(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島)	4	29,242	51.2
沖縄地域(沖縄)	-	-	-
合 計	94(20)	2,189,731	101.7

(注) 1. ()内数字は、直営店舗数で内数であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

末端売上高

事業の種類別セグメントの名称	金 額(千円)	前年同期比(%)
モスバーガー事業	102,485,763	96.7
その他飲食事業	3,537,415	94.6
合 計	106,023,179	96.6

(注) 1. 末端売上高とは各店舗(加盟店及び直営店)の売上高を合算したものであります。

2. モスバーガー事業の金額には、新規事業の金額が含まれております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内の消費市場は、お客様ニーズの多様化に加え、少子・高齢化の進行や人口の減少など大きな変化が確実に進展しています。こうした中、今後の外食産業の環境は、引き続き厳しいものと認識しております。当社グループが「食を通じて人を幸せにすること」という企業目標のもと、かねてより首尾一貫して、「おいしさ」、「安心」、「安全」、「健康」にこだわった商品作りを続けてきたことを評価していただいておりますが、昨今は、同業他社やコンビニエンスストア、百貨店地下の食品売り場、持帰り惣菜店などの中食市場との競争が一段と激化しております。このような環境において、ブランド価値の向上と業績の向上を目指して、以下の取組みを実施してまいります。

(1) モスバーガー事業の業績向上

平成16年度よりスタートしたファストカジュアル業態の「緑モス」への業態転換の加速、積極的な新規出店およびスクラップアンドビルドによる既存店の再配置の推進により、モスバーガー事業の業績向上を目指します。また平成17年度は、団塊世代の高齢化や中食市場の拡大などの新たな市場に対応するため、宅配の本格導入に向けた開発・実験を進め、商圏や店舗立地にあわせた宅配システム「お届けサービス」を開発し、店舗への導入を開始いたしました。平成18年度は、この「お届けサービス」を実施する店舗の拡大を目指してデリバリー開発本部を新設し、今後更にニーズの高まりが見込まれる宅配事業の構築・推進をいたします。

(2) 関連事業の黒字化と事業の第二、第三の柱づくり

「マザーリーフ」などの新規事業および「ちりめん亭」、「A E N」事業の業績を黒字化させ、事業の第二、第三の柱づくりを目指します。また、マザーリーフ事業本部を新設し、紅茶・スイーツ専門店「マザーリーフ」と、セミセルフ・スタイルのカフェ「カフェ・レジェロ」の本格的フランチャイズ展開を推進いたします。

(3) 本社の移転

地方の直営販社等一部を除くグループ全社と研修施設を集結することにより、グループ経営における機能的な活動をより一層推進することを目的として、平成19年9月に品川区大崎2丁目地内「ThinkPark Tower」に本社を移転する予定です。

(4) 新市場の開拓

日本のモスからアジアのモスへ本格的に展開してまいります。平成18年度は、かねてより計画をしておりました香港への出店を予定しており、また、タイ、オーストラリア、韓国等、その他諸国についても進出に向けた調査を引き続き実施いたします。

(5) 主要な食材の供給体制の強化

主要な食材を調達する地域や取引先の複数化、トレーサビリティの強化、物流体制の整備、リスク対策として一定量の在庫を保有するなどの施策により、加盟店へ供給する食材の安定供給体制の強化に努めております。

(6) 環境問題への取組みの一層の強化

平成16年3月に、「環境方針」に基づき、モスバーガーチェーン全店でISO14001認証を取得し、その後、更に、平成17年度には「中期環境行動計画」、「グリーン調達ガイドライン 基本原則」をそれぞれ策定し、環境活動の強化をいたしました。平成17年度は、モスバーガーチェーン店舗における主な環境目標としてお持ち帰り用ポリ袋の使用削減と水道の使用量削減を掲げて活動してまいりました。その結果、お持ち帰り用ポリ袋の削減については、使用量を昨年対比で9.8%、水道使用量を1.3%削減（総発生量）することができました。（平成17年度につきましては、487万6千枚:原油換算で44キロリットルの削減ができました。）なお、お持ち帰り用ポリ袋につきましては、平成18年7月1日をもって原則チェーン全体での使用を取り止めて、リサイクル可能な紙袋へ切り替える予定です。その他、POSレジ入力による、全店でのエネルギー使用量把握と指導システムも稼働させ、今後も地球温暖化防止のため、個店ならびにチェーン本部の活動を推進してまいります。

創業当初より、アフターオーダー、使い捨てではない陶器による食器の使用などで廃棄物の削減に努めてまいりましたが、「野菜くず」や廃食油のリサイクルを更に推進し、平成17年度のチェーン全体での発生量に対するリサイクル率は17.2%（（株）モスフードサービスとしては50.2%）となりました。このうち、倉庫廃棄物につきましては、全倉庫発生量の72%を飼料、肥料、バイオガスに再利用（前連結会計年度実績65%）するだけでなく、発生抑制にも力を入れ、発生量自体も18%の削減（前連結会計年度比）をいたしました。

平成17年3月31日付にてシンガポール共和国国内にて外食産業として初めてISO14001認証を取得したモスフード・シンガポール社の事例につづき、今後、モスバーガーグループ全体での環境マネジメントの拡大も視野に入れ、循環型社会の実現と社会の持続的発展に貢献できるチェーンとして活動してまいります。

(7) CSR経営の取組み

当社グループは、食の産業に携わる企業として、おいしさのみならず、「安心、安全、健康」という食本来の役割と企業の社会的責任に関しても常に細心の注意と関心を払い、モスバーガーに対するお客様の信頼をさらに強固なものにしてまいります。

特に平成17年6月に成立した「食育基本法」を踏まえ、「食育」に対しても組織的対応を強化させ、将来を担う子供たちに食への関心を高め、正しい食生活に導くことを目的とした、「モスバーガー食育プログラム」を作成しました。平成17年10月から店舗の自主的な活動として、店舗近隣の小学校にプログラムをご案内し、学校での授業や店舗において実施しております。

この他に、地域・社会貢献活動の一環として、地域のこどもたちの安全を守る「こども110番の店」への登録を全国のモスバーガーで推進し、平成18年3月末現在で1,272店舗の登録が完了し、徐々にその成果も出てきております。

(8) 個人情報保護の強化

当社グループでは、本部のみならず店舗においても「個人情報保護法」遵守のためのガイドラインなどを作成し、個人所有のパソコンの業務利用を禁止しておりましたが、平成18年3月に当社グループ社員が個人所有するパソコンからお客情報流出する事態が発生してしまいました。本件は、昨今各地で多発している「ウィニー」を介した情報流出ではありますが、当社としては原因の如何を問わず発生した事実を重く受け止め、従業員への一層の個人情報管理と教育の徹底を行い、再発防止に努めてまいります。

(9) 社内制度の改革

平成17年度よりスタートさせた、中期経営計画を遂行させ、一層の企業価値と当社業容の更なる成長を図るため、役員人事を含めた組織変更を行いました。

統括本部体制の強化と執行役員の増員

従来のFC営業統括本部、クリエイティブ統括本部、商品統括本部に加え、新規事業の開拓と新たなフランチャイズ展開を促進するため事業統括本部を新設し、各統括本部長は上席執行役員としました。また、執行役員1名の退任がありましたが、新たに執行役員を3名(内1名は当社初の女性役員)任命し、業務執行力の増強を図りました。

6本部を新設

a) 店舗システム本部

店舗の生産性と顧客利便性を向上させるために、什器とシステムの改善を行います。

b) デリバリー開発本部

モスバーガー店舗における宅配事業を構築、推進します。

c) 業態開発本部

ファストカジュアル店舗、80、ステファングリルなど新業態の研究開発を行います。

d) 商品流通本部

商品本部を改称し、担当業務を明確にしました。

e) 直営本部

マーケティング本部から独立し、モスバーガー直営店を管轄します。

f) マザーリーフ事業本部

マザーリーフとカフェ・レジエロの本格的なフランチャイズ展開を推進します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

BSE(牛海綿状脳症)、鳥インフルエンザ等の疫病が発生した場合、消費者心理へ影響して、売上げが減少する可能性があります。また、原材料調達の問題や調達コスト高騰などが発生する可能性があり、当社グループの経営成績へ影響を与える可能性があります。

モスバーガー事業の主力商品のハンバーガー類に使用される原材料の牛肉は、オーストラリア・ニュージーランド産を限定して使用しております。また、鶏肉につきましても、安全性の確認されている中国、ブラジルを中心として複数の国、地域から輸入しております。このため、今のところBSE(牛海綿状脳症)、鳥インフルエンザによる直接的な影響は受けておりません。

(2) 当社グループの加盟店への食材・包装資材等の供給責任について

当社グループでは、お客様が安心してお店をご利用頂けるように、指定レシピの一定レベル以上の製造基準を達成可能な取引先を選定し、食材をはじめ店舗の営業に必要な、包装資材・消耗品・洗剤・各種厨房機器・家具類・看板等のほぼすべての商品・物品を加盟店に供給しております。

従いまして、何らかの事情で、当社グループが加盟店に対し食材・包装資材等を供給できない事態となった場合に、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、取引先からの食材の供給停止という事態に備えて供給ルートの複線化を図ると共に、当社の主要な食材の一部について、数ヶ月間は当該食材を当社から加盟店へ安定的に供給可能となる在庫量を確保いたしております。

(3) 食品の安全管理について

当社グループは、飲食店を出店しているため、その出店に際し「食品衛生法」の規定により保健所の確認を受けて営業許可を得る必要がありますが、店舗の営業において食中毒の発生等、食品衛生法に違反した場合に、営業停止等の処分を受ける可能性があります。

これに対し、当社グループは、法定の食品衛生に加え、定期的な衛生自主検査の実施、食品衛生責任者の設置、従業員の健康状態確認や手洗い励行等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。

(4) 環境にかかる負荷の軽減について

当社グループは、CSR経営の一環として環境負荷の軽減に取り組んでおり、これに伴う諸費用の増加が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。しかしながら、当社グループといたしましては、環境負荷の軽減を重視し、倉庫廃棄物の一括再資源化や、店舗において使い捨て容器の使用に替えて、陶器製のカップやグラスを使用することによる廃棄物の減少など、引き続き環境対策に取り組んでまいります。

(5) 当社の加盟店の出店方法について

当社の加盟店が出店する場合、全ての投資を加盟店が負担することが原則ですが、マーケット戦略上あるべき立地へ出店するために、当社が店舗物件を賃貸借し、店舗及び厨房設備一式に対して投資を行い、それを加盟店に賃貸する「店舗総合賃貸制度」により出店したケースがあります。

この場合、当社は店舗出店に要した投資を、売上高に比例して加盟店から支払われる賃貸料により回収しています。従いまして、店舗総合賃貸制度による店舗の売上高の状況により、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当該制度は、平成17年3月31日にて既に終了し、今後同制度による新規出店はございません。

(6) 天候、自然災害リスクについて

店舗が集中している首都圏や農産物の産地などで自然災害が発生した場合、売上げの減少や農産物の高騰などが発生する可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 国内フランチャイジーとの加盟契約 加盟契約の要旨

	(株)モスフードサービス [提出会社]	(株)トモス [連結子会社]
(1) 当事者（当社又は連結子会社と加盟者）の間で締結する契約 1．契約の名称 2．契約の本旨	モスバーガーチェーンフランチャイズ契約書 当社の許諾によるハンバーガーチェーン店経営のための、フランチャイズ契約関係を形成すること。	ちりめん亭チェーンフランチャイズ契約書 当社の許諾による中華そばチェーン店経営のための、フランチャイズ契約関係を形成すること。
(2) 加盟に際し、徴収する加盟契約料、保証金、その他金銭に関する事項 1．加盟契約料 2．保証金 3．ロイヤルティ 4．広告宣伝料	300万円 但し、第2号店以降である場合には以下のとおりとする。 第2号店 250万円 第3号店 200万円 第4号店 175万円 第5号店以降 150万円 (注)平成18年4月出店の店舗より、従来の200万円から300万円に変更いたしております。 200万円 (注)平成18年4月出店の店舗より、従来の40万円から200万円に変更いたしております。 総売上高の1％ 総売上高の1％ (注)平成16年4月1日から、従来の総売上高の0.5%から総売上高の1%に変更いたしております。	100万円 20万円 総売上高の1％
(3) 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項 1．商標 2．その他	モスバーガー モスバーガー加盟店であることを表示し、看板は本部の指示により掲示する。 規定文字、シンボルカラー等の使用は本部指導により承認を得て行うこと。	ちりめん亭 ちりめん亭加盟店であることを表示し、看板は本部の指示により掲示する。 規定文字、シンボルカラー等の使用は本部指導により承認を得て行うこと。
(4) 契約の期間、契約の延長に関する事項	契約日より契約日以後最初に到来する4月1日から満5年間とする。契約期間満了後はフランチャイザーおよびフランチャイジーが協議の上うえ、新たに合意した場合に限り、フランチャイズ契約の再契約を行う。	契約日より契約日以後最初に到来する4月1日から満2年間とする。但し、期間満了1か月前までに本部又は加盟店のいずれか一方から文書による異議申し出がない場合2年間延長し、以後も同様とする。

(2) 主な国外フランチャイジーとのフランチャイズ契約

相手方の名称	国名	契約内容	徴収する金銭の項	契約期間
安心食品服務(股)	台湾	台湾におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	(a) 加盟契約料 50万米ドル (b) ロイヤルティ 総売上高(所定の費用を控除後)の1%	平成13年5月23日から 平成23年5月22日まで
モスフード・シンガポール社	シンガポール共和国	シンガポール共和国におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	(a) 加盟契約料 30万米ドル (30店舗分) 但し、シンガポール、マレーシア両国を包括し、30店舗分とする。出店が30店を超えた場合、1店舗当たり1万米ドルを徴収 (b) ロイヤルティ 総売上高(所定の費用を控除後)の1%	平成4年4月4日から 平成19年4月3日まで

6【研究開発活動】

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

当社グループにおける研究開発活動は、多様な顧客ニーズに対応する為の販売商品の開発、店舗で使用する什器、備品等の研究、開発を常に進めておりますが、これらは販売の強化を図る事を目的としています。なお、モスバーガー事業に係る研究開発費の金額は17,632千円、その他飲食事業に係る研究開発費の金額は12,608千円であります。また、その他の事業に係る研究開発費の金額は635千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社連結グループ内における債権・債務及び取引は全て相殺しております。

なお、当社グループは特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成においての重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと理解しております。

1. 貸倒引当金

当社グループは、当社グループの債務者に対する債権回収不能時に発生する損失の見積り額について、債務者の財務状況に応じて、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権の3区分にて、貸倒引当金を計上しております。一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては財務内容評価法により貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態の悪化により、その支払い能力が低下した場合、または、当社グループにおける加盟店からの債権の回収サイトが延長となった場合に、貸倒引当金の追加引当が必要となる場合があります。

2. 投資損失引当金

当社グループは、関係会社への投資について、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。将来の投資先の業績不振により、投資先の財政状態が悪化した場合、投資損失引当金の追加引当が必要となる場合があるとともに、現在の投資簿価の回収不能事態が発生した場合には減損処理が必要となる場合があります。

3. 退職給付費用

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金を当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。従業員の退職給付費用には、勤務費用・利息費用・期待運用収益及び前連結会計年度に発生した数理計算上の差異によるものに加えて、調整年金制度（外食産業ジェフ厚生年金基金）の拠出額も含まれております。

このため、退職給付費用は、従業員の勤続年数の変化、数理計算上の差異の費用処理額の増減、期待運用収益率の変化による期待運用収益の増減により大きく変化します。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1.9%減収の582億16百万円となりました。セグメント別の前連結会計年度と比べた売上高は、モスバーガー事業は、2.6%減収の552億28百万円、その他飲食事業は、1.7%増収の21億89百万円、その他の事業は、67.7%増収の7億98百万円となりました。

モスバーガー事業につきましては、前年度に引き続きまして従来からのモスバーガー（呼称：「赤モス」）からファストカジュアル業態のモスバーガー（呼称：「緑モス」）への業態転換を推進し、当連結会計年度では386店舗の転換が進み、期末の「緑モス」の店舗数は740店舗となりました。出店施策といたしましては、新規出店78店舗と合わせて、立地上の使命が終了した店舗の再編成（スクラップアンドビルド26店舗、閉店78店舗）を積極的に推進した結果、期末店舗数は、1,472店舗（前連結会計年度比±0）となりました。これらの施策により売上高の回復を図りましたが、前連結会計年度に比べ2.6%の減収となりました。

その他飲食事業につきましては、「ちりめん亭」事業の不採算店舗の閉店、新商品の開発など中長期の事業発展のために抜本的な改革に着手しております。「AEN」事業では、平成17年4月には「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」へ直結する商業施設内に、ピュッフエスタイルの「AEN TABLE ユニバーサル・シティーウォーク大阪TM店」を出店し期末の店舗数は6店舗となりました。これらの施策の結果、前連結会計年度に比べ1.7%の増収となりました。

その他の事業は、POSシステムのレンタル事業が大幅に寄与し、前連結会計年度に比べ67.7%の増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の336億42百万円から2億78百万円減少し、333億64百万円となりました。この減少は主に売上高が減少したことによるものであります。売上原価率は前連結会計年度に比べ0.6ポイント増加しております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の236億56百万円から11億19百万円減少し225億37百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率についても、1.2ポイント減少しております。減少の主な要因は、モスバーガー直営店を管轄する直営販社を設立したこと等によるコストの削減効果であります。

営業利益

売上総利益は8億50百万円減少しましたが、コスト削減効果による販売費及び一般管理費11億19百万円の減少がありましたので、営業利益は前連結会計年度の20億46百万円に比べ13.2%増益の23億15百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、0.6ポイント増加しましたが、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率については、1.2ポイント減少しましたので、営業利益の売上高に対する比率は、前連結会計年度と比べ0.6ポイント増加し4.0%となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）の純額は、前連結会計年度の5億69百万円の収益（純額）から3億9百万円増加し、8億79百万円の収益（純額）となりました。これは、キャンペーン協力金の増加、賃貸収入の増加等によるものであります。

特別利益（損失）

特別利益（損失）の純額は、前連結会計年度の116億58百万円の費用（純額）から114億3百万円の大幅な費用（純額）の減少となり、2億55百万円の費用（純額）となりました。この費用（純額）の主な減少要因は、前連結会計年度に減損会計を早期適用し減損損失を112億60百万円計上したためであります。

(3) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度の483億36百万円から21億97百万円減少し、461億39百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から23億26百万円減少し、固定資産は1億29百万円増加しております。

流動資産が減少した主な理由は、「緑モス」店舗への転換費用等により現金及び預金が減少したこと、ならびに有価証券が償還等により減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度に減損会計を早期適用し減損損失を計上した資産を、当連結会計年度で売却した影響で繰延税金資産が減少し、また売却により有形固定資産が減少しております。また投資有価証券は増加しております。

負債合計は前連結会計年度に比べ17億44百万円減少しております。この減少の主な理由は、買掛金の減少と未払法人税等の減少であります。

資本合計は前連結会計年度に比べ4億66百万円減少しておりますが、自己資本比率は前連結会計年度73.5%から当連結会計年度は76.0%と2.5ポイント増加しており、自己資本比率の指標としては依然として高い水準にあり、財務の高い安定性を示しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) モスバーガー事業

当連結会計年度における主な内容は、販売の強化及び出店戦略に基づく店舗の再配置のための店舗設備（新設直営店舗7店、新設貸与店舗3店他）の取得と既存店の改装によるものとなっております。

これに係る設備投資金額は12億45百万円であります。

(2) その他飲食事業

当連結会計年度における主な内容は、販売の強化及び出店戦略に基づく店舗の再配置のための店舗設備（新設直営店舗2店他）の取得となっております。

これに係る設備投資金額は22百万円であります。

(3) その他の事業

当連結会計年度における主な内容は、技術の進歩を踏まえた操作スピードの向上及び操作性の向上のためのPOSシステムの取得となっております。

これに係る設備投資金額は7億83百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）				合計	従業員 数(名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
成増店(東京都板橋区) 他直営64店	モスバーガー 事業	店舗設備	908,365	238	236,054	667,049 (2,765.76) [2,201.55]	1,811,707	84
本部(東京都新宿区)	モスバーガー 事業	事務所設備	7,741	38	148,969	-	156,749	293
貸与資産	モスバーガー 事業	店舗設備他	2,101,999	-	378,846	1,016,573 (14,098.00) [28,860.41]	3,497,419	-
その他	モスバーガー 事業	厚生・研究 施設他	587,201	116	18,296	191,705 (8,584.46)	797,320	-
合計	-	-	3,605,308	393	782,166	1,875,328 (25,448.22) [31,061.96]	6,263,196	377

(注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は2,322,054千円であります。

なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

2. 従業員数には、出向社員、嘱託及びアルバイト等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)パートナーズ フォー	南郷1丁目店 (札幌市白石 区)他直営14 店	モスバーガ ー事業	店舗設備	133,862	417	27,324	64,700 (552.30)	226,304	19
(株)モスフードサ ービス九州	福岡野芥店 (福岡市早良 区)他直営16 店	モスバーガ ー事業	店舗設備	107,167	-	23,573	-	130,741	11
(株)モスフードサ ービス東北	仙台一番町 店(仙台市青 葉区)他直営 12店	モスバーガ ー事業	店舗設備	103,614	-	19,643	-	123,258	8
(株)モスフードサ ービス関西	梅田センタ ービル店(大 阪市北区)他 直営26店	モスバーガ ー事業	店舗設備	227,923	-	38,918	-	266,841	12
(株)モスフードサ ービス北関東	大宮東口店 (さいたま市 大宮区)他直 営16店	モスバーガ ー事業	店舗設備	172,210	566	30,465	-	203,241	13
(株)モスフードサ ービス南関東	三軒茶屋店 (東京都世田 谷区)他直営 23店	モスバーガ ー事業	店舗設備	134,612	787	32,452	-	167,852	8
(株)トモス	新高円寺店 (東京都杉並 区)他直営13 店	その他飲食 事業	店舗設備	32,699	93	9,084	-	41,878	9
	本部(東京都 新宿区)	その他飲食 事業	事務所設備	5,479	-	6,423	-	11,902	11
	貸与資産	その他飲食 事業	店舗設備	8,186	-	1,538	-	9,724	-
	合計	-	-	46,365	93	17,045	-	63,505	20
(株)四季菜	自由が丘店 (東京都目黒 区)他直営5 店	その他飲食 事業	店舗設備	96,822	495	21,666	-	118,985	33
(株)モスクレジット	加盟店向レ ンタル資産 等	その他の事 業	POSシス テム	-	-	1,136,315	-	1,136,315	-
	本部(東京都 新宿区)	その他の事 業	事務所設備	1,095	-	1,632	-	2,728	6
	貸与資産	その他の事 業	店舗設備	14,505	-	-	38,696 (578.61)	53,201	-
	合計	-	-	15,601	-	1,137,948	38,696	1,192,245	6

(注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は887,537千円(株)パートナーズフォー47,228千円、(株)モスフードサービス九州101,944千円、(株)モスフードサービス東北105,946千円、(株)モスフードサービス関西235,030千円、(株)モスフードサービス北関東99,937千円、(株)モスフードサービス南関東106,787千円、(株)トモス81,724千円、(株)四季菜101,097千円、(株)モスクレジット7,840千円)であります。

2. 従業員数には、出向社員、嘱託及びアルバイト等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (単位：千円)		資金調達 方法	着手年月	完了年月
				総額	既支払額			
(株)モスフードサービス	洗足池店 (大田区上池台)	モスバーガー 事業	貸与店舗 (買取)	17,375	-	自己資金	平成18年4月	平成18年4月
	心斎橋北店 (大阪市中央区南船場)	モスバーガー 事業	直営店舗 (買取)	25,050	-	自己資金	平成18年4月	平成18年4月
	モスハンバー ガーファクト リー板橋サテ ィ店 (板橋区徳丸)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	22,306	-	自己資金	平成18年5月	平成18年5月
	モスハンバー ガーファクト リー市川妙典 サティ店 (市川市妙典)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	22,660	-	自己資金	平成18年5月	平成18年6月
	ステファン グレル市川妙典 サティ店 (市川市妙典)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	22,179	-	自己資金	平成18年5月	平成18年6月
	上野中通り店 (台東区上野)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	58,495	-	自己資金	平成18年1月	平成18年6月
(株)モスフードサービス九州	ダイキ坂店 (広島県安芸郡)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	39,625	-	自己資金	平成18年5月	平成18年6月
(株)モスフードサービス北関東	国立北口店 (東京都国分寺市)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	30,984	1,970	自己資金	平成18年4月	平成18年5月
	柏西口店(千葉県柏市)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	34,567	-	自己資金	平成18年5月	平成18年6月
(株)モスフードサービス南関東	西葛西南口店 (江戸川区西葛西)	モスバーガー 事業	直営店舗 (買取)	15,988	7,546	自己資金	平成18年4月	平成18年5月
	西葛西北口店 (江戸川区西葛西)	モスバーガー 事業	直営店舗 (買取)	13,853	13,853	自己資金	平成18年4月	平成18年4月
(株)モスクレジット	加盟店向レンタル資産等	その他の事業	レンタル用POSシステム (新設)	60,000	-	自己資金	平成18年4月	平成19年3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	101,610,000
計	101,610,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	32,009,910	32,009,910	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	32,009,910	32,009,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日 (注)	1,317,000	32,009,910	-	11,412,845	-	11,100,524

(注) 自己株式の利益による消却

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	27	261	42	11	19,233	19,614	-
所有株式数(単元)	-	50,646	1,245	57,950	27,412	73	182,226	319,552	54,710
所有株式数の割合(%)	-	15.85	0.39	18.13	8.58	0.02	57.03	100	-

(注) 1. 自己株式2,012,647株は「個人その他」に20,126単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。

なお、自己株式は株主名簿記載上の株式と実質的に保有している株式は、同数であります。

2. 上記「その他の法人」に証券保管振替機構名義の株式が65単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
スティールパートナーズジャパン ストラテジックファンド オブショアエルピー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	HARBOUR CENTRE P.O.BOX 30362 SMB, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋一丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング)	1,770	5.53
紅梅食品工業株式会社	東京都練馬区石神井町四丁目1番12号	1,400	4.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,343	4.20
株式会社ニッソー	東京都立川市一番町四丁目50番1号	1,214	3.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	829	2.59
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	790	2.47
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	618	1.93
エイアイユーインシュアランス カンパニーオールディー 4プロド (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	591	1.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	435	1.36
日本ハム株式会社	大阪府大阪市中央区南本町三丁目6番14号	431	1.35
計	-	9,424	29.44

- (注) 1. スティールパートナーズジャパンストラテジックファンドオブショアエルピーは、カストディアンバンクであり、株式の管理・保護(カストディアン)を行うために、株式名義人となっております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は全て、証券投資信託等に係るものであります。
3. 当社は自己株式を2,012,647株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年 3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,012,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,942,600	299,361	-
単元未満株式	普通株式 54,710	-	-
発行済株式総数	32,009,910	-	-
総株主の議決権	-	299,361	-

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、6,500株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数65個は含まれておりません。

2. 平成17年9月1日から、個人を中心としたより多くの方々に当社株式への投資機会を提供し、株式の流動性を図るために1単元の株式の数を1,000株から100株に引下げております。

【自己株式等】

平成18年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社モスフードサー ビス	東京都新宿区笹笥町 22番地	2,012,600	-	2,012,600	6.29
計	-	2,012,600	-	2,012,600	6.29

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、平成12年6月29日第28回定時株主総会終結時に在任する取締役11名及び同総会終結時に在籍する当社従業員109名に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数(株)	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 11名	普通株式	145,000 ただし、一人 当たり10,000 株以上30,000 株以内 (注3)	(注) 1	自平成14年7月1日 至平成18年6月30日	(注) 2
従業員 109名		315,000 ただし、一人 当たり2,000 株以上5,000 株以内 (注3)			

(注) 1 . 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とします。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とします。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により一株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 「権利行使についての条件」は上記株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「予め定めたる価額を以て会社よりその株式を自己に譲渡すべき旨を請求する権利を与ふる契約」に定めるものとします。
- ストックオプション制度対象者の権利の行使、または権利の失効により当期末現在の保有株式数は116,600株(取締役9,600株、従業員107,000株)となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受の状況】

該当事項は、ありません。

ロ【子会社からの買受の状況】

該当事項は、ありません。

ハ【取締役会決議による買受の状況】

平成18年 6月28日現在

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況(平成17年11月14日決議)	600,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	592,600	999,998,500
残存決議株式数及び価額の総額	7,400	1,500
未行使割合(%)	1.2	0.0

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況(平成18年1月30日決議)	550,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	550,000	971,710,400
残存決議株式数及び価額の総額	0	28,289,600
未行使割合(%)	0.0	2.8

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項は、ありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年 6月28日現在

区 分	株式数(株)
保有自己株式数	1,698,600

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年 6月28日現在

区 分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項は、ありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項は、ありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への積極的な利益還元を経営の重要課題と位置付けております。

この基本方針に基づき、当期の利益配当金は1株につき13円とし、中間配当金(1株につき13円)を含め、年間配当金は26円(前年比2円の増配)とすることを決定いたしました。

内部留保につきましては、新店投資、既存店改装投資、新規事業分野の研究開発等に積極的に活用し、企業体質の一層の強化を図り、将来の事業展開に役立ててまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日は平成17年11月14日であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	999	970	1,199	1,649	1,809
最低(円)	790	803	868	1,131	1,500

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,664	1,676	1,793	1,800	1,786	1,781
最低(円)	1,604	1,621	1,639	1,700	1,730	1,700

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 CEO兼COO (代表取締役)	-	櫻田 厚	昭和26年11月25日生	昭和45年4月 中央広告通信(株)入社 昭和52年2月 当社入社 昭和61年1月 西日本営業部長 平成6年6月 取締役海外事業部長 平成10年12月 代表取締役社長 平成15年4月 取締役社長CEO 平成17年3月 取締役社長CEO兼COO(現任) 平成18年6月 (株)四季菜代表取締役会長CEO(現任)	40
取締役上級執行役員 CCO	-	田村 茂	昭和27年10月3日生	昭和50年4月 (株)大和銀行(現(株)りそなホールディングス)入社 昭和51年2月 当社入社 昭和61年1月 西日本開発部長 平成元年6月 取締役商品本部長 平成14年3月 取締役新規事業本部担当兼社長室長 平成15年4月 取締役上級執行役員CMO兼社長室長 平成16年3月 取締役上級執行役員CCO(現任)	41
取締役上級執行役員 CFO	-	石川 芳治	昭和24年10月5日生	昭和47年4月 (株)三菱銀行(現(株)東京三菱銀行)入社 平成13年11月 当社出向社長室付顧問 平成14年2月 総合企画室長 平成14年5月 モリヨシフーズ(シンガポール)社(現モスフード・シンガポール社)取締役会長(現任) 平成14年6月 当社入社 平成14年6月 取締役経営企画室長 平成15年4月 取締役上級執行役員CFO(現任)	6
取締役上席執行役員	FC営業統括本部長	齊藤 眞澄	昭和25年3月6日生	昭和58年4月 (株)ワールド・グローリー入社 昭和60年2月 当社入社 平成2年1月 東日本事業部事業第三部長 平成8年6月 取締役FC営業部東日本担当部長 平成15年4月 取締役執行役員兼FC営業統括本部長 平成16年3月 取締役辞任 上席執行役員FC営業統括本部長 平成16年5月 (株)パートナーズフォー代表取締役会長(現任) 平成17年6月 取締役上席執行役員FC営業統括本部長(現任) 平成18年3月 (有)ルーチェ(現(株)クリエイティブエムズ)代表取締役会長(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役上席執行役員	事業統括本部長	吉野 登	昭和24年11月5日生	平成8年3月 ㈱セキチュー入社 平成11年2月 当社入社 人材開発本部人事担当部長 平成12年1月 人材開発本部長 平成15年4月 執行役員直営本部長 平成17年3月 上席執行役員クリエイティブ統括本部長 平成17年6月 株式会社トモス代表取締役会長 CEO兼CFO(現任) 平成17年6月 取締役上席執行役員 平成18年3月 取締役上席執行役員事業統括本部長(現任)	3
取締役上席執行役員	商品統括本部長	堀田 富雄	昭和25年11月15日生	昭和62年10月 当社入社 平成10年3月 商品本部商品管理部長 平成14年3月 商品本部長 平成15年4月 執行役員商品統括本部長兼購買戦略グループリーダー 平成17年3月 上席執行役員商品統括本部長兼商品本部長 平成18年6月 取締役上席執行役員商品統括本部長(現任)	1
取締役上席執行役員	クリエイティブ統括本部長	中井 順	昭和28年6月29日生	昭和55年4月 当社入社 平成3年2月 商品部長 平成3年10月 東日本事業部事業第四部長 平成5年8月 情報システム部長 平成10年12月 関連事業本部海外営業部長 平成13年5月 FC営業統括本部営業推進本部長兼営業推進グループリーダー 平成15年4月 FC営業統括本部第三営業本部長 平成16年3月 執行役員第二営業本部長 平成18年3月 上席執行役員クリエイティブ統括本部長 平成18年6月 取締役上席執行役員クリエイティブ統括本部長(現任)	8
常勤監査役	-	松村 克一	昭和21年10月24日生	昭和44年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入社 平成7年7月 当社出向管理本部長 平成8年5月 当社入社 平成8年6月 常務取締役管理本部長 平成15年4月 取締役 平成15年6月 常勤監査役(現任)	13
監査役	-	功刀 靖介	昭和4年3月1日生	昭和26年4月 国税庁入庁 昭和57年7月 税理士開業 昭和59年8月 当社顧問 昭和60年6月 監査役(現任)	0
監査役	-	久留島 隆	昭和18年10月13日生	昭和47年4月 広島商科大学(現 広島修道大学)専任講師 昭和49年4月 同大学助教授 昭和50年4月 横浜国立大学助教授 昭和62年4月 同大学教授 平成元年4月 同大学大学院教授 平成9年4月 同大学大学院国際経済学研究所科長 平成11年4月 同大学大学院教授(国際社会科学研究所) 平成12年6月 監査役(現任)	0
監査役	-	羽根川 敏文	昭和23年5月25日生	昭和43年3月 品川税務署入署 昭和53年7月 大森税務署退職 昭和57年3月 税理士開業 平成12年6月 監査役(現任)	0
計					130

- (注) 1. 監査役功刀靖介、久留島隆及び羽根川敏文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化と執行役員の役割・責任の明確化による業務執行機能の強化を目的として平成15年4月1日より「執行役員制度」を導入しております。
- 執行役員17名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、次の11名です。

執行役員

増倉 章	第二営業本部長	原口 恒臣	マーケティング本部長
斉藤 紀行	第三営業本部長	福島 竜平	マザーリーフ事業本部長
中村 栄輔	第四営業本部長	都築 好美	人材開発本部付外向 (株)モスフードサービス北 関東 代表取締役社長
栗生 東亞	新規FC開発室長		
石橋 均	店舗開発本部長	今田 一彦	人材開発本部付外向 (株)クリエイトエムズ 取締 役
渡邊 次郎	業態開発本部長	山口 伸二	人材開発本部付外向 モスフード・シンガポール 社 取締役社長

3. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
長根 操	昭和23年11月2日生	昭和60年11月 当社入社 平成3年2月 経理部長 平成12年12月 管理本部長 平成14年3月 加盟店相談本部長 平成17年3月 人事部付 株式会社モスクレジット 付 取締役 (現任) 株式会社モスクレジット代表取締 役 (現任)	1

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

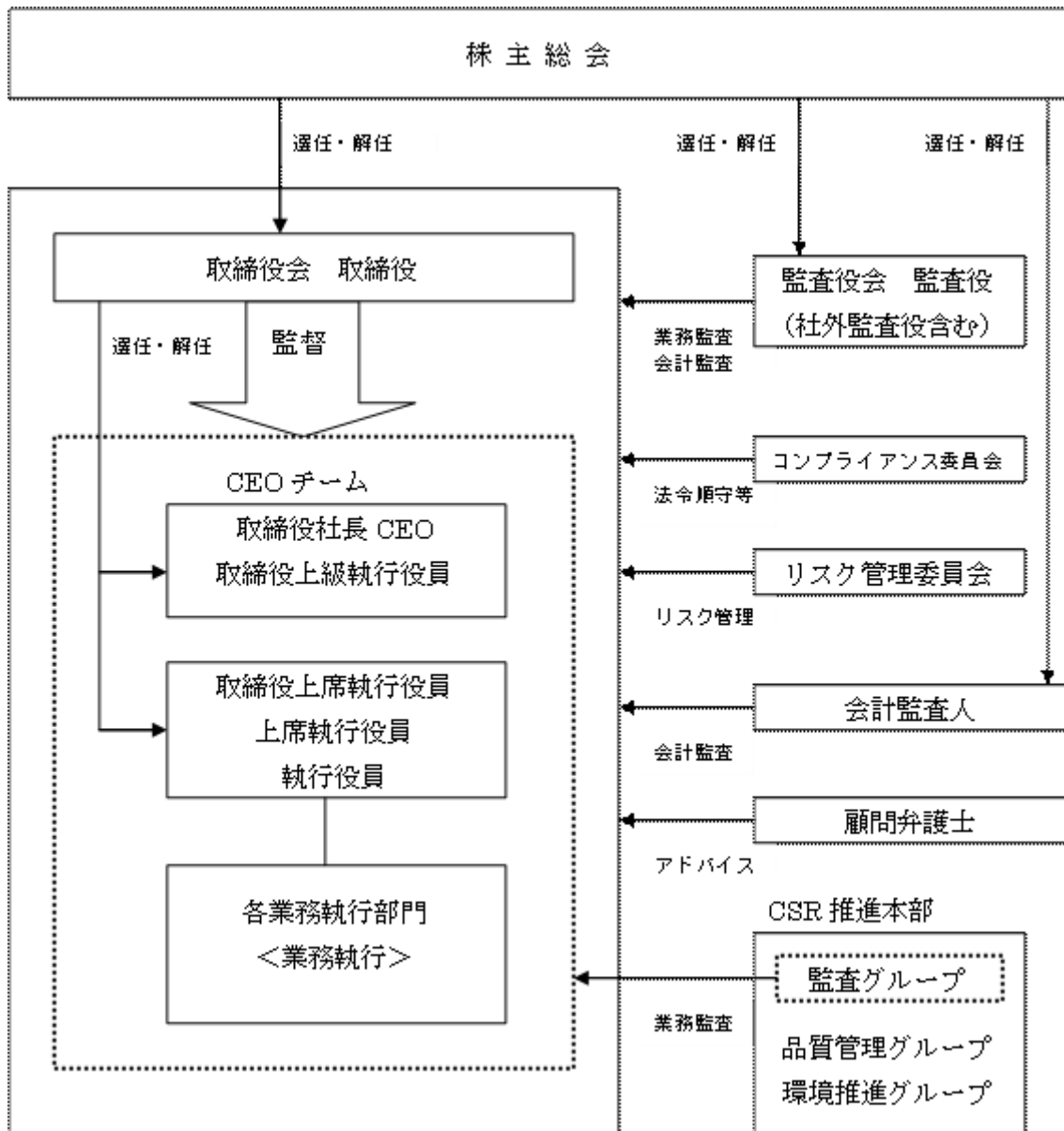
当社は、短期的利益の獲得を追い求めず、長期的な安定成長と継続的な利益還元を経営の基本としております。また、健全経営を更に押し進めることにより、当社をとりまくあらゆるステークホルダー（株主、顧客、取引先、加盟店、社員、行政、地域社会、環境）の期待に応え、企業価値を高めてまいります。このため、CSR（Corporate Social Responsibility「企業の社会的責任」）経営を果たすべく、経営体制や経営組織を整備し必要な施策を実行することが、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であります。監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名（社外監査役）体制で、経営活動の透明性、客観性の確保に努めております。

会社の機関及び内部統制システムの模式図は以下のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

期末日現在、当社では取締役会は、取締役6名、監査役4名（うち、社外監査役3名）で取締役会を構成し、経営に関する重要事項について十分に審議した上で意思決定を行っております。平成15年度から、各部門の責任体制を明確にし、迅速な業務判断および業務執行を目的とした執行役員制度を導入しております。（期末日現在、取締役兼務者4名を含む17名が執行役員に選任されております。）各部門の業務執行につきましては、執行役員会を毎週開催し、相互に業務執務状況を確認しております。

当社は監査グループ、品質管理グループ、環境推進グループを擁したCSR推進本部を設置しCSR活動を強化しております。平成16年2月に「モスバーガーチェーン倫理憲章」を採択し、同年8月には「モスグループ企業行動基準」を策定し実施しております。さらに、平成17年4月の「個人情報保護法」の施行にあわせ、平成16年10月に「個人情報保護法」遵守のためのガイドラインを作成いたしました。さらに、平成17年3月には「個人情報保護管理規程」を制定し、個人情報の保護管理に努めております。

また、役員および従業員の自社株の売買について、「内部情報管理規則」に基づき、内部情報を知り得た場合に当該情報公開までの自社株の売買を禁止すると共に、「内部情報管理委員会」を設置し会社情報の適時開示およびインサイダー取引規制等に関する全社的な認知徹底を図り、インサイダー取引の発生防止に努めております。

その他に取締役社長を最高責任者、CSR推進本部担当役員である取締役上級執行役員CFO（Chief Financial Officer以下CFOという）を統括責任者、CSR推進本部長を委員長とし、関連する部門の部門長、子会社および関連会社を管轄する者を構成員とする「コンプライアンス委員会」「リスク管理委員会」を設置しております。両委員会は並列の組織とし、法令遵守のみならず企業倫理向上、発生事案の速やかな解決および企業不祥事の未然防止のための連携を強化しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査グループ（3名）は、経営組織の整備状況及びその内部統制と内部牽制の適切性、業務運営の準拠性・能率性又は経営資料の正確性、妥当性を検討・評価し、経営の合理化、業務の改善、財産の保全に資することを業務目的としております。各部門の定例監査、担当役員の指示命令による臨時監査・特命監査を実施し、実態の把握分析による問題点の発見と改善要請を行い、改善のための指摘・提言を行っております。

また、各監査役は取締役会への出席のほか、監査法人と年間監査計画の策定及び実施において、定期的な打ち合わせや随時情報交換を行いながら、各業務および経営状況について調査をし、取締役の職務の執行および業務内容の監査を行っております。

会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を選任しており、同監査法人は、年間監査計画に基づき会計監査を行っております。当社と同監査法人との間で、商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結し報酬を支払っております。

当社と、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員の間には、特別の利害関係はございません。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務の補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 岩崎 雅樹
指定社員 業務執行社員 笛木 忠男

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 7名、その他 2名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役の有用性について認識しておりますが、現在のところ選任には至っておりません。社外監査役は3名選任しており、功刀 靖介、久留島 隆、羽根川 敏文は、それぞれ当社の株式を800株ずつ保有しております。人的関係、取引関係はございません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社では内部統制システムの強化に伴うリスク管理のため「リスク管理委員会」を設置しております。「リスク管理委員会」は、グループ全体のリスクを抽出し、その分類および評価を行い、「リスク管理基本方針プログラム」を策定し、各部門への周知徹底を図ります。

CFOは、適切なリスク管理体制確立のための取組みに関する状況につき、適宜、取締役会に報告いたします。なお、重大な事故、災害、不祥事等が発生した場合には、直ちに取締役会および監査役会に報告いたします。

また、リスクに対応するための諸規程を整備するとともに、重大な事故、災害、不祥事等が発生した場合には、取締役社長を委員長とし、必要と考えられる要員を召集し、対策本部を設置するなどの体制を整備いたします。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	6名	147百万円
監査役	5名	32百万円
計	11名	180百万円

上記金額には、役員賞与は含んでおりません。

株主総会決議(平成17年6月28日付)による報酬限度額(年額)

取締役	300百万円
監査役	50百万円

(使用人兼務役員の給与等は含んでおりません)

当事業年度末の在籍人員は、取締役6名、監査役4名であります。

利益処分による役員賞与金の支給額

取締役	4名	10百万円
監査役	5名	2百万円
計	9名	12百万円

役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給につき、株主総会決議による退職慰労金の未払分

取締役	4名	216百万円
監査役	3名	11百万円
計	7名	227百万円

(4) 監査報酬等の内容

当事業年度におけるあずさ監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 27百万円

上記以外の報酬はありません。

(5) 当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）について

当社は、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、株主総会の決議により当社株式の大量取得行為に関する対応策の基本方針（以下、「本基本方針」といいます。）を決定することができることを内容とする定款変更議案及び変更された定款に基づき本基本方針の内容を決定するための議案が承認されたことに基づき、平成18年6月28日開催の取締役会において、本基本方針に基づく具体的な対応策（以下、「本プラン」といいます。）を決定しました。

本プランは、当社株式に対する買付を行う者が遵守すべき手続きがあること及び当社が差別的行使条件付新株予約権の無償割当てを実施することがあり得ることを事前に警告することをもって、当社の買収防衛策（平時の買収防衛策）とするものです。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付若しくは公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け又はその提案（以下、併せて「買付等」といいます。）を行う者（以下、併せて「買付者等」といいます。）は、買付等の実行に先立ち、当社に対して、買付等の内容の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した買付説明書を提出しなければならないものとし、

当社取締役会は、買付説明書を受領した場合、速やかにこれを独立委員会に提供します。独立委員会は、買付者等から提出された情報が不十分と判断した場合には、買付者等に対して追加情報の提出を求めることができ、また、当社取締役会に対しても一定の情報・資料等の提示を求めることができます。独立委員会は、かかる情報・資料を受領した後、原則として最長60日間（但し、延長される場合があります。）、買付者等の買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討及び買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等を行います。また、独立委員会は、必要があれば、買付者等との協議・交渉、株主に対する当社の代替案の提示を、直接又は間接に行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、又は買付者等及び当社取締役会から提供された情報・資料の評価、買付者等の買付等の内容の検討、買付者等との協議交渉の結果、買付者等による買付等が下記「本新株予約権の無償割当ての要件」のいずれかに該当し本新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。また、独立委員会は、買付者等による買付等が下記要件のいずれにも該当しないと判断した等の場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施しないことを勧告します。これを受けて、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、本新株予約権の無償割当てを実施するか否かを最終的に速やかに決定することとなります。

< 本新株予約権の無償割当ての要件 >

- (a) 本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合
- (b) 下記に掲げる行為により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合
 - 株式等を買占め、その株式等につき当社に対して高値で買取りを要求する行為
 - 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等、当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
 - 当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
 - 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける行為
- (c) 強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合
- (d) 当社に、当該買付等に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われる買付等である場合
- (e) 当社株主に対して、本必要情報その他買付等の内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われる買付等である場合
- (f) 買付等の条件（対価の価額・種類、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の蓋然性、買付等の後における当社の従業員、労働組合、フランチャイジー、取引先、顧客その他の当社に係る利害関係者（以下「当社利害関係者」といいます。）の処遇方針等を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当な買付等である場合
- (g) 買付者等による買付等の後の経営方針又は事業計画等の内容が不十分又は不適当であるため、当社と当社利害関係者との間の信頼関係・取引関係を破壊する、又は当社のブランド価値を毀損するおそれのある買付等である場合

当社取締役会が、本新株予約権の無償割当てを実施する決定を行った場合、当社は、当社取締役会が定める割当期日における当社以外の全株主に対し、その保有株式1株につき2個を上限として当社取締役会が別途定める割合で本新株予約権を割り当てます。本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は別途調整がない限り1株となります。本新株予約権には、当該買付者等による権利行使は認められないという行使条件と、当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに本新株予約権を取得することができる旨の取得条件が付されます。買付者等以外の当社株主は、割り当てられた本新株予約権を行使して1株当たり1円（もしくは当社株式1株の時価の2分の1の金額を超えない範囲で、当社取締役会が定める価額）の行使価額を払い込んだ場合、又は当社が本新株予約権の取得と引換えに買付者等以外の当社株主に対して当社株式を交付した場合、当社株式を取得することになります。

上記のとおり、本プランの発動等の運用に際して当社取締役会の恣意的判断を排除し、実質的な判断が客観的に行われることが確保されるために独立委員会を設置しております。独立委員会は、当社取締役会から独立している当社の社外監査役及び社外の有識者（会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）から選任され、独立委員会の委員は、現在、当社社外監査役の久留島隆、羽根川敏文及び社外の有識者として鳥飼重和の3名です。

なお、本プランの有効期間は、平成18年6月28日開催の定時株主総会終了後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。但し、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本基本方針を変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは、速やかに変更後の基本方針に従うよう変更又は廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第33期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第34期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
現金及び預金		6,904,982		5,022,679		
売 掛 金		4,015,874		4,059,052		
有 価 証 券		5,368,386		2,368,582		
たな卸資産		2,198,534		2,749,593		
繰延税金資産		282,958		1,701,304		
そ の 他		807,903		1,190,533		
貸倒引当金		521,407		361,313		
流 動 資 産 合 計		19,057,232	39.4	16,730,433	36.3	
固 定 資 産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物		11,883,317		8,951,776		
減価償却累計額		6,412,272	5,471,044	4,304,080	4,647,695	
機械装置及び運搬具		169,511		15,671		
減価償却累計額		163,469	6,041	12,918	2,753	
工具器具及び備品		3,744,352		4,587,346		
減価償却累計額		2,290,129	1,454,222	2,263,105	2,324,241	
土 地			3,748,488		1,967,973	
建設仮勘定			81,292		24,976	
有形固定資産合計		10,761,090	22.3	8,967,640	19.4	
2.無形固定資産						
その他の無形固定資産			1,696,945		1,635,143	
無形固定資産合計			1,696,945		1,635,143	
3.投資その他の資産						
投資有価証券	1		4,750,188		7,373,281	
長期貸付金			1,956,288		3,359,679	
差入保証金			4,769,363		5,024,083	
繰延税金資産			3,695,935		487,275	
そ の 他			2,373,499		3,341,206	
貸倒引当金			423,998		479,707	
投資損失引当金			300,000		300,000	
投資その他の資産合計			16,821,276	34.8	18,805,818	40.8
固 定 資 産 合 計			29,279,312	60.6	29,408,602	63.7
資 産 合 計			48,336,544	100.0	46,139,035	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
買 掛 金		5,059,964		3,884,678	
短期借入金		1,233,568		1,824,976	
未払法人税等		856,108		126,304	
賞与引当金		371,600		378,244	
そ の 他		3,819,130		2,955,790	
流 動 負 債 合 計		11,340,372	23.5	9,169,993	19.9
固 定 負 債					
長期借入金		29,411		447,520	
退職給付引当金		67,698		10,851	
役員退職慰労引当金		5,380		-	
そ の 他		1,353,929		1,423,519	
固 定 負 債 合 計		1,456,419	3.0	1,881,891	4.1
負 債 合 計		12,796,792	26.5	11,051,885	24.0
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分		1,394	0.0	15,421	0.0
(資 本 の 部)					
資 本 金	2	11,412,845	23.6	11,412,845	24.7
資 本 剰 余 金		11,100,524	22.9	11,100,524	24.1
利 益 剰 余 金		15,261,536	31.6	15,911,403	34.5
その他有価証券評価差額金		310,655	0.6	441,750	0.9
為替換算調整勘定		831,915	1.7	61,502	0.1
自 己 株 式	3	1,715,287	3.5	3,733,292	8.1
資 本 合 計		35,538,357	73.5	35,071,728	76.0
負債、少数株主持分及び資本合計		48,336,544	100.0	46,139,035	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
売 上 高			59,345,939	100.0		58,216,912	100.0
売 上 原 価			33,642,926	56.7		33,364,187	57.3
売 上 総 利 益			25,703,013	43.3		24,852,725	42.7
販売費及び一般管理費	1 2		23,656,889	39.9		22,537,201	38.7
営 業 利 益			2,046,123	3.4		2,315,523	4.0
営 業 外 収 益							
受 取 利 息		67,018			89,944		
受 取 配 当 金		11,436			22,223		
賃 貸 収 入		1,534,549			1,661,590		
キャンペーン協力金		718,871			833,328		
持分法による投資利益		99,293			64,714		
雑 収 入		262,532	2,693,702	4.5	211,650	2,883,452	5.0
営 業 外 費 用							
支 払 利 息		4,883			7,408		
賃 貸 経 費		1,819,187			1,781,519		
雑 支 出		299,825	2,123,897	3.5	215,253	2,004,180	3.5
経 常 利 益			2,615,928	4.4		3,194,795	5.5
特 別 利 益							
固定資産売却益	3	78,581			664,461		
投資有価証券売却益		-			291,533		
貸倒引当金戻入益		-			73,448		
そ の 他		2,595	81,176	0.1	5,380	1,034,823	1.8
特 別 損 失							
固定資産売却損	4	46,322			11,420		
固定資産除却損	5	346,104			241,774		
減 損 損 失	6	11,260,895			218,010		
リース契約解約損		-			105,633		
関係会社清算損		-			637,388		
会員権評価損		-			19,211		
そ の 他		86,760	11,740,082	19.7	56,780	1,290,218	2.2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			9,042,977	15.2		2,939,400	5.1
法人税、住民税及び事業税		1,133,695			129,897		
法人税等調整額		2,828,146	1,694,451	2.8	1,717,812	1,847,709	3.2
少数株主損失			51	0.0		329	0.0
当期純利益又は当期純損失()			7,348,474	12.4		1,092,020	1.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		金 額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			11,100,524		11,100,524
資本剰余金期末残高			11,100,524		11,100,524
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			23,564,877		15,261,536
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益			-	1,092,020	
2. 持分法適用会社増加に伴う増加額			-	390,051	1,482,071
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金		753,239		774,680	
2. 役 員 賞 与		12,000		12,000	
3. 連結子会社増加に伴う減少額		115,037		4,000	
4. 持分法適用会社増加に伴う減少額		73,154		-	
5. 自己株式処分差損		1,434		41,524	
6. 当期純損失		7,348,474	8,303,340	-	832,204
利益剰余金期末残高			15,261,536		15,911,403

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		9,042,977	2,939,400
減 価 償 却 費		1,709,672	2,001,794
減 損 損 失		11,260,895	218,010
関係会社清算損		-	637,388
持分法による投資利益		99,293	64,714
固定資産除売却損		392,426	253,194
退職給付引当金の減少額		1,789	56,847
役員退職慰労引当金の減少額		2,595	5,380
賞与引当金の増加額(又は減少額())		26,139	6,643
貸倒引当金の増加額(又は減少額())		27,714	104,384
受取利息及び受取配当金		78,454	112,167
支 払 利 息		4,883	7,408
固定資産売却益		78,581	664,461
売上債権の増加額		81,377	43,178
たな卸資産の増加額		1,364,884	594,393
仕入債務の減少額		71,637	1,175,286
役員賞与の支払額		12,000	12,000
そ の 他		267,404	638,408
小 計		2,803,265	2,592,618
利息及び配当金の受取額		85,958	128,343
利息の支払額		6,730	7,134
法人税等の支払額		946,480	793,746
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,936,012	1,920,081

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		1,863,198	701,037
有価証券の償還等による収入		2,833,339	779,528
有形固定資産の取得による支出		2,115,530	2,353,635
有形固定資産の売却による収入		267,348	2,937,406
無形固定資産の取得による支出		937,354	613,707
貸付金による支出		-	2,447,234
貸付金の回収による収入		-	857,473
投資有価証券の取得による支出		2,081,734	4,071,138
投資有価証券の償還等による収入		5,992,504	4,561,842
関係会社清算による収入		-	336,530
長期預金の取得による支出		1,400,000	1,300,000
長期預金の回収による収入		-	400,000
そ の 他		176,055	675,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		871,429	2,289,542
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額(又は減少額())		100,000	500,000
長期借入れによる収入		-	600,000
長期借入金の返済による支出		31,828	90,481
自己株式の取得による支出		815,614	1,992,593
自己株式の売却による収入		-	225,273
親会社による配当金の支払額		750,462	779,689
そ の 他		97,162	69,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,600,742	1,467,901
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,200	13,706
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())		1,207,901	1,823,655
現金及び現金同等物期首残高		6,215,230	7,485,244
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		62,111	5,999
現金及び現金同等物期末残高		7,485,244	5,667,588

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社... 8社 連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)パートナーズフォーは、重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度に(株)モスフードサービス九州、(株)モスフードサービス東北、(株)モスフードサービス関西を設立し、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 モスフード・シンガポール社、モスフード・ホールディング社、魔術食品工業(股)他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社... 13社 同左</p> <p>なお、当連結会計年度に(株)モスフードサービス北関東、(株)モスフードサービス南関東、(株)モスヒューマンアカデミーを設立し、また、(有)ルーチェ、(株)エム・イー・エスに出資し子会社となりましたので、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 モスフード・シンガポール社、魔術食品工業(股)他5社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 5社 会社等の名称 紅梅食品工業(株)、タミー食品工業(株)、モスフード・ホールディング社、モスフード・シンガポール社、魔術食品工業(股) なお、非連結子会社の魔術食品工業(股)については、重要性が増したため当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社...(株)ダイマツ他2社 関連会社.....安心食品サービス(股)他1社</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 5社 会社等の名称 紅梅食品工業(株)、タミー食品工業(株)、(株)ニッター、モスフード・シンガポール社、魔術食品工業(股) なお、当連結会計年度に(株)ニッターは関連会社となりましたので、持分法を適用しております。 また、前連結会計年度まで持分法を適用していたモスフード・ホールディング社は実質的に清算手続きが終了しているため当連結会計年度において、清算処理を行っております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社...(株)ダイマツ他4社 関連会社.....安心食品サービス(股)</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(持分法を適用しない理由) 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商品・貯蔵品 主として、最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、連結子会社における加盟店向けレンタル資産については、定額法を採用しております。 無形固定資産 (自社利用の)ソフトウェア:社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法 買入営業権:発生時に一時償却 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同 左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 商品・貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 (自社利用の)ソフトウェア: 同 左 買入営業権:同 左 長期前払費用 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下のように貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(イ) 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の将来の支出に備えて、連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ) 一般債権 同 左</p> <p>(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p> <p>投資損失引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 連結子会社のうち1社について、役員退職慰労金内規に基づく役員退職慰労引当金を計上していましたが、当連結会計年度において「役員退職慰労金制度」を廃止しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定の償却については、少額のため発生日を含む連結会計年度に一括償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同 左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は11,260,895千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりません。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割107,338千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券(株式) 1,715,377千円</p> <p>2 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式32,009,910株であります。</p> <p>3 自己株式の数 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式729,821株であります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券(株式) 1,829,302千円</p> <p>2 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式32,009,910株であります。</p> <p>3 自己株式の数 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,592,216株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,923,938千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">3,109,398千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">170,568千円</td></tr> <tr><td>諸給与金</td><td style="text-align: right;">6,867,703千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">378,924千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">267,936千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">778,379千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 27,217千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">60,109千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16,804千円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">1,667千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,581千円</td></tr> </table>	販売促進費	2,923,938千円	運賃	3,109,398千円	貸倒引当金繰入額	170,568千円	諸給与金	6,867,703千円	賞与引当金繰入額	378,924千円	退職給付費用	267,936千円	減価償却費	778,379千円	建物及び構築物	60,109千円	工具器具及び備品	16,804千円	その他(投資その他の資産)	1,667千円	合計	78,581千円	<p>1 販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,806,103千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">3,018,637千円</td></tr> <tr><td>諸給与金</td><td style="text-align: right;">6,675,657千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">378,244千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">198,060千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">856,187千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 30,876千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">101,934千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,973千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">552,602千円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">874千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664,461千円</td></tr> </table>	販売促進費	2,806,103千円	運賃	3,018,637千円	諸給与金	6,675,657千円	賞与引当金繰入額	378,244千円	退職給付費用	198,060千円	減価償却費	856,187千円	建物及び構築物	101,934千円	機械装置及び運搬具	77千円	工具器具及び備品	8,973千円	土地	552,602千円	その他(投資その他の資産)	874千円	合計	664,461千円
販売促進費	2,923,938千円																																														
運賃	3,109,398千円																																														
貸倒引当金繰入額	170,568千円																																														
諸給与金	6,867,703千円																																														
賞与引当金繰入額	378,924千円																																														
退職給付費用	267,936千円																																														
減価償却費	778,379千円																																														
建物及び構築物	60,109千円																																														
工具器具及び備品	16,804千円																																														
その他(投資その他の資産)	1,667千円																																														
合計	78,581千円																																														
販売促進費	2,806,103千円																																														
運賃	3,018,637千円																																														
諸給与金	6,675,657千円																																														
賞与引当金繰入額	378,244千円																																														
退職給付費用	198,060千円																																														
減価償却費	856,187千円																																														
建物及び構築物	101,934千円																																														
機械装置及び運搬具	77千円																																														
工具器具及び備品	8,973千円																																														
土地	552,602千円																																														
その他(投資その他の資産)	874千円																																														
合計	664,461千円																																														

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
4 固定資産売却損の内容			4 固定資産売却損の内容		
建物及び構築物		34,921千円	建物及び構築物		741千円
工具器具及び備品		8,522千円	工具器具及び備品		3,594千円
その他の無形固定資産		1,584千円	その他の無形固定資産		7,084千円
その他(投資その他の資産)		1,294千円	合計		11,420千円
合計		46,322千円			
5 固定資産除却損の内容			5 固定資産除却損の内容		
建物及び構築物		244,723千円	建物及び構築物		180,551千円
機械装置及び運搬具		1,303千円	機械装置及び運搬具		253千円
工具器具及び備品		91,125千円	工具器具及び備品		48,650千円
その他の無形固定資産		1,280千円	その他の無形固定資産		91千円
その他(投資その他の資産)		7,672千円	その他(投資その他の資産)		12,227千円
合計		346,104千円	合計		241,774千円
6 減損損失			6 減損損失		
当連結会計年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、本社、研修施設、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。			当連結会計年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。		
用途	種類	金額	用途	種類	金額
当社の本社及び西葛西研修施設	土地、建物及び構築物、その他	6,992,362千円	直営店舗(当社11店舗、連結子会社6店舗)	建物及び構築物、その他	199,339千円
直営店舗(当社12店舗、連結子会社8店舗)	土地、建物及び構築物、その他	1,610,221千円	貸与資産(当社2物件)	建物及び構築物、その他	18,671千円
貸与資産(当社8物件)	土地、建物及び構築物、その他	2,658,311千円	合計		218,010千円
合計		11,260,895千円			
当社の本社及び研修施設を売却する方向性の決定がなされているため、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため、それらの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、6,992,362千円(土地5,839,621千円、建物及び構築物1,131,658千円、その他21,082千円)を減損損失として特別損失に計上しております。			直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については199,339千円(建物及び構築物161,059千円、その他38,279千円)、貸与資産については18,671千円(建物及び構築物15,210千円、その他3,461千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。		
なお、正味売却価額は、本社については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、研修施設については固定資産税評価額を採用しております。					
直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については1,610,221千円(土地1,152,017千円、建物及び構築物360,066千円、その他98,137千円)、貸与資産については2,658,311千円(土地2,361,936千円、建物及び構築物292,162千円、その他4,212千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,904,982千円	現金及び預金勘定 5,022,679千円
有価証券 5,368,386千円	有価証券 2,368,582千円
計 12,273,368千円	計 7,391,261千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 64,434千円	短期投資の有価証券(MM F等)以外 1,723,673千円
短期投資の有価証券(MM F等)以外 4,723,690千円	現金及び現金同等物 5,667,588千円
現金及び現金同等物 7,485,244千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	4,302	4,087	215	工具器具及び備品	543,324	172,580	370,743
工具器具及び備品	463,622	344,820	118,801	合計	543,324	172,580	370,743
その他の無形固定資産	77,196	60,866	16,329				
合計	545,121	409,775	135,346				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 81,853千円				1年内 96,304千円			
1年超 61,801千円				1年超 276,437千円			
合計 143,655千円				合計 372,742千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 220,108千円				支払リース料 92,562千円			
減価償却費相当額 184,063千円				減価償却費相当額 86,750千円			
支払利息相当額 7,004千円				支払利息相当額 3,939千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 2,859千円				1年内 25,344千円			
1年超 602千円				1年超 24,970千円			
合計 3,461千円				合計 50,315千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株 式	728,235	1,185,059	456,824	599,363	1,362,958	763,594
	(2) 債 券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社 債	3,845,733	3,850,279	4,545	974,994	978,376	3,382
	その他	902,574	903,929	1,355	22,150	23,240	1,090
(3) その他	208,260	269,930	61,670	314,511	484,071	169,559	
	小 計	5,684,803	6,209,198	524,395	1,911,020	2,848,647	937,626
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株 式	49,463	48,852	611	911,156	853,710	57,446
	(2) 債 券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	1,925,216	1,906,470	18,745
	その他	900,419	900,325	93	1,401,651	1,286,085	115,566
(3) その他	117,502	115,921	1,580	290,000	285,939	4,061	
	小 計	1,067,384	1,065,098	2,285	4,528,024	4,332,204	195,819
	合 計	6,752,188	7,274,297	522,109	6,439,044	7,180,851	741,807

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,203,440	61,241	1,196	521,706	291,533	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式	104,500	86,800
(2) MMF等	644,696	644,908
(3) 特定債権信託受益権	379,703	-

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	2,921,100	900,000	-	-	1,520,000	1,371,000	-	-
(3) その他	1,400,000	400,000	-	-	200,000	400,000	23,494	800,000
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,321,100	1,300,000	-	-	1,720,000	1,771,000	23,494	800,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社13社のうち12社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき、在職期間中の勤続貢献度ならびに等級に基づく貢献度に応じて支給することとなっております。平成2年10月1日より、この退職金の支払いに備え適格退職年金制度ならびに調整年金制度を採用し、外部拠出を行っております。

(2) 適格退職年金制度に関する事項

退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(イ) 退職給付債務	1,182,481千円	1,300,906千円
(ロ) 年金資産	1,136,729千円	1,316,729千円
(ハ) 前払年金費用	1,509千円	- 千円
(ニ) 退職給付引当金	67,698千円	10,851千円
(ホ) 未認識数理計算上の差異	20,438千円	26,675千円

退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(イ) 勤務費用	94,159千円	93,422千円
(ロ) 利息費用	29,550千円	29,562千円
(ハ) 期待運用収益	26,523千円	28,418千円
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	51,602千円	20,438千円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(イ) 割引率	2.50%	2.50%
(ロ) 期待運用収益率	2.50%	2.50%
(ハ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数	1年 (翌連結会計年度一括)	1年 (翌連結会計年度一括)

(3) 調整年金制度に関する事項

調整年金制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できませんので掛金拠出割合に応じた年金資産の金額を注記いたします。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
年金資産金額	1,770,157千円	1,800,277千円
拠出額(退職給付費用に含めております。)	119,148千円	123,932千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 97,093千円	未払事業税否認 20,551千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 308,135千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 318,353千円
賞与引当金損金算入限度超過額 154,264千円	賞与引当金損金算入限度超過額 153,354千円
投資損失引当金否認 121,500千円	投資損失引当金否認 121,500千円
債務保証損失引当金否認 68,100千円	未払役員退職慰労金否認 92,283千円
未払役員退職慰労金否認 100,926千円	ゴルフ会員権評価損否認 71,610千円
ゴルフ会員権評価損否認 59,030千円	投資有価証券評価損否認 168,568千円
有価証券評価損否認 229,346千円	退職給付引当金否認 4,394千円
関係会社株式評価損否認 285,525千円	営業権償却限度超過額 121,284千円
退職給付引当金否認 26,967千円	一括償却資産超過額否認 21,225千円
営業権償却限度超過額 155,884千円	減損損失否認 1,362,597千円
一括償却資産超過額否認 36,392千円	繰越欠損金 2,262,298千円
減損損失否認 4,520,282千円	その他 123,239千円
繰越欠損金 267,823千円	繰延税金資産小計 4,841,264千円
その他 118,997千円	評価性引当額 2,352,251千円
繰延税金資産小計 6,550,271千円	繰延税金資産合計 2,489,012千円
評価性引当額 2,359,923千円	繰延税金負債
繰延税金資産合計 4,190,348千円	その他有価証券評価差額金 300,431千円
繰延税金負債	繰延税金負債合計 300,431千円
その他有価証券評価差額金 211,454千円	繰延税金資産の純額 2,188,580千円
繰延税金負債合計 211,454千円	
繰延税金資産の純額 3,978,893千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	法定実効税率 40.5%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6
	住民税均等割等 2.4
	評価性引当額の増減 1.0
	欠損子会社の未認識税務利益 10.1
	関係会社清算損 7.6
	持分法投資損益等 0.8
	その他 0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	モスバーガー 関連事業 (千円)	その他飲食 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,717,383	2,152,595	475,960	59,345,939	-	59,345,939
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,922	3,555	747,802	754,280	754,280	-
計	56,720,306	2,156,150	1,223,763	60,100,220	754,280	59,345,939
営業費用	54,442,676	2,488,372	1,164,079	58,095,128	795,312	57,299,816
営業利益又は営業損失()	2,277,629	332,221	59,683	2,005,091	41,031	2,046,123
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資 産	44,324,886	837,349	3,824,951	48,987,187	650,643	48,336,544
減価償却費	1,597,234	66,861	45,516	1,709,612	60	1,709,672
減損損失	11,205,340	55,554	-	11,260,895	-	11,260,895
資本的支出	3,290,140	106,285	269,928	3,666,354	540	3,666,894

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	モスバーガー 事業 (千円)	その他飲食 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,228,763	2,189,731	798,417	58,216,912	-	58,216,912
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	119,494	1,747	783,171	904,413	904,413	-
計	55,348,258	2,191,479	1,581,588	59,121,326	904,413	58,216,912
営業費用	52,848,137	2,371,243	1,446,800	56,666,181	764,791	55,901,389
営業利益又は営業損失()	2,500,120	179,763	134,787	2,455,145	139,621	2,315,523
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資 産	41,888,883	836,297	6,173,796	48,898,977	2,759,942	46,139,035
減価償却費	1,760,037	61,197	180,559	2,001,794	-	2,001,794
減損損失	129,345	88,665	-	218,010	-	218,010
資本的支出	2,089,855	35,830	860,344	2,986,030	-	2,986,030

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、モスバーガー事業、その他飲食事業、その他の事業に区分しております。

2. 当連結会計年度からセグメント別の名称のうち「モスバーガー関連事業」を「モスバーガー事業」と変更しております。

3. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパーティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	ラーメン、餃子、旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査業、不動産賃貸業、金銭貸付業、保険代理業、リース業、教育・研修業、給与計算受託業、店舗保守業

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	紅梅食品工業(株)	東京都練馬区	171,930	食品の製造、販売	直接22.2% (直接4.6%)	兼任2人 (内、役員1人、 従業員1人)	製品・商品の仕入	ハンバーガー用食材の仕入	4,701,157	買掛金	811,338

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ハンバーガー用食材の仕入につきましては、市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	紅梅食品工業(株)	東京都練馬区	171,930	食品の製造、販売	直接22.2% (直接4.7%)	兼任2人 (内、役員1人、 従業員1人)	製品・商品の仕入	ハンバーガー用食材の仕入	4,569,006	買掛金	409,726
関連会社	(株)ニッソー	東京都立川市	30,000	食品の製造、販売	直接21.7% (直接4.1%)	兼任1人	製品・商品の仕入	ハンバーガー用食材の仕入	109,492	買掛金	749,418

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ハンバーガー用食材の仕入につきましては、市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,159.31円	1株当たり純資産額	1,191.69円
1株当たり当期純損失()	237.22円	1株当たり当期純利益	35.41円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	7,348,474	1,092,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,000	15,000
(うち、利益処分による役員賞与金) (千円)	(12,000)	(15,000)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	7,360,474	1,077,020
期中平均株式数(株)	31,027,443	30,417,270
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	71,609
(うち、ストックオプション制度の採用により所得した自己株式)(株)	-	(71,609)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプション制度の採用により取得した自己株式 311,000株 なお、概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>本社(土地・建物)の売却について</p> <p>連結財務諸表提出会社は、資産効率の向上及び固定資産の資金化を図るため、本社土地および建物の譲渡契約を平成17年5月31日付にて締結しております。</p> <p>(1) 譲渡先 株式会社エスプリ 東京都武蔵村山市大南三丁目15番14</p> <p>(2) 資産の内容 当社本社土地(1,022.02㎡)および建物(4,654㎡) 所在地：東京都新宿区笹笥町22番地</p> <p>(3) 譲渡予定日 平成17年6月30日</p> <p>(4) 譲渡価額 1,717百万円</p> <p>(5) 損益に与える影響 当該固定資産の譲渡による譲渡益は、翌営業年度において、特別利益に32百万円計上する予定であります。</p> <p>(6) その他 譲渡後は現在使用している建物部分を賃借し、引き続き本社として使用する予定であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	1,700,000	1.004	-
1年以内に返済予定の長期借入金	33,568	124,976	1.268	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,411	447,520	1.297	平成22年8月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合 計	1,262,979	2,272,497	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	149,170	124,800	123,550	50,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現金及び預金		5,828,390		2,740,259	
売 掛 金		4,007,876		4,314,547	
有 価 証 券		5,348,238		2,348,432	
商 品		2,117,982		2,688,971	
貯 蔵 品		28,628		18,919	
前 払 費 用		185,638		189,931	
繰延税金資産		265,528		1,669,821	
短 期 貸 付 金	3	460,737		1,760,389	
そ の 他		112,773		160,947	
貸 倒 引 当 金		483,565		346,204	
流 動 資 産 合 計	3	17,872,229	38.2	15,546,015	35.8
固 定 資 産					
1.有形固定資産					
建 物		10,183,437		6,799,181	
減価償却累計額		5,563,752	4,619,685	3,396,433	3,402,747
構 築 物		709,260		575,549	
減価償却累計額		416,879	292,381	372,988	202,561
機 械 及 び 装 置		159,850		3,444	
減価償却累計額		155,779	4,070	3,444	-
車 両 運 搬 具		2,323		2,870	
減価償却累計額		2,207	116	2,476	393
工 具 器 具 及 び 備 品		3,114,479		2,488,597	
減価償却累計額		2,018,160	1,096,318	1,706,431	782,166
土 地			3,655,843		1,875,328
建 設 仮 勘 定			50,867		385
有 形 固 定 資 産 合 計		9,719,283	20.8	6,263,582	14.4
2.無形固定資産					
借 地 権		2,851		2,851	
ソ フ ト ウ ェ ア		1,306,627		1,495,363	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		259,704		29,925	
電 話 加 入 権		26,448		16,921	
無 形 固 定 資 産 合 計		1,595,632	3.4	1,545,061	3.6

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
3 . 投資その他の資産					
投資有価証券		3,034,810		5,543,978	
関係会社株式		4,371,062		5,662,560	
関係会社出資金		-		285,000	
長期貸付金	3	704,444		1,514,099	
長期前払費用		228,507		334,127	
繰延税金資産		3,608,663		404,288	
差入保証金		4,102,879		4,147,460	
保険積立金		379,482		511,339	
長期預金		1,400,000		2,300,000	
その他		240,142		296,554	
貸倒引当金		210,486		214,229	
投資損失引当金		300,000		744,000	
投資その他の資産合計		17,559,505	37.6	20,041,180	46.2
固定資産合計		28,874,420	61.8	27,849,823	64.2
資産合計		46,746,650	100.0	43,395,839	100.0
(負債の部)					
流動負債					
買掛金	3	4,938,179		3,841,204	
未払金		1,946,284		1,140,688	
未払費用		421,336		267,955	
未払法人税等		804,894		41,027	
未払消費税等		9,593		97,949	
前受金		844		656	
預り金		876,700		922,970	
前受収益		18,218		25,808	
賞与引当金		327,000		301,922	
その他		430,678		25,203	
流動負債合計	3	9,773,731	20.9	6,665,385	15.4

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
固 定 負 債						
退職給付引当金			67,698		5,425	
債務保証損失引当金			161,000		257,000	
預り保証金			1,394,699		1,719,585	
そ の 他			14,808		30,701	
固 定 負 債 合 計	3		1,638,206	3.5	2,012,712	4.6
負 債 合 計			11,411,937	24.4	8,678,098	20.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	1		11,412,845	24.4	11,412,845	26.3
資 本 剰 余 金						
資本準備金		11,100,524		11,100,524		
資本剰余金合計			11,100,524	23.7	11,100,524	25.6
利 益 剰 余 金						
1.利益準備金		798,649		798,649		
2.任意積立金						
別途積立金		17,000,000		12,000,000		
3.当期末処分利益又は当期末処理損失()		3,959,524		2,018,580		
利益剰余金合計			13,839,124	29.6	14,817,229	34.1
その他有価証券評価差額金			310,655	0.7	441,375	1.0
自 己 株 式	2		1,328,436	2.8	3,054,232	7.0
資 本 合 計			35,334,712	75.6	34,717,741	80.0
負 債 及 び 資 本 合 計			46,746,650	100.0	43,395,839	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
売 上 高							
売 上 高		53,488,069			49,487,000		
その他の営業収入	1	2,148,615	55,636,685	100.0	2,170,882	51,657,883	100.0
売 上 原 価							
商品期首たな卸高		760,028			2,117,982		
当期商品仕入高		34,005,766			32,653,156		
合 計		34,765,794			34,771,139		
他 勘 定 振 替 高	2	156,093			106,843		
商品期末たな卸高		2,117,982	32,491,718	58.4	2,688,971	31,975,324	61.9
売 上 総 利 益			23,144,967	41.6		19,682,558	38.1
販売費及び一般管理費	3 4		20,654,506	37.1		16,807,893	32.5
営 業 利 益			2,490,460	4.5		2,874,665	5.6
営 業 外 収 益							
受 取 利 息		43,512			83,177		
有価証券利息		25,764			21,510		
受 取 配 当 金		41,896			65,314		
賃 貸 収 入		1,620,737			1,781,277		
キャンペーン協力金		718,032			830,952		
そ の 他		246,205	2,696,147	4.8	215,475	2,997,707	5.8
営 業 外 費 用							
支 払 利 息		734			1,298		
賃 貸 経 費		1,947,126			1,977,027		
商品廃棄損		189,693			64,868		
商品評価損		-			66,000		
そ の 他		104,801	2,242,356	4.0	75,689	2,184,884	4.3
経 常 利 益			2,944,252	5.3		3,687,488	7.1
特 別 利 益							
固定資産売却益	5 6	140,994			739,294		
投資有価証券売却益		-			291,533		
貸倒引当金戻入益		-			120,396		
投資損失引当金戻入益		330,000	470,994	0.8	-	1,151,224	2.2

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金 額 (千円)		百分 比 (%)	金 額 (千円)		百分 比 (%)
特 別 損 失							
固定資産売却損	5 7	42,175			11,014		
固定資産除却損	8	328,752			151,003		
関係会社株式評価損		705,000			129,491		
債務保証損失引当金繰入		39,000			96,000		
減 損 損 失	9	11,220,581			202,661		
投資損失引当金繰入		-			444,000		
そ の 他		86,760	12,422,269	22.3	240,795	1,274,967	2.4
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失 ()			9,007,022	16.2		3,563,745	6.9
法人税、住民税及び事業税		1,077,000			46,332		
法人税等調整額		2,637,626	1,560,626	2.8	1,711,104	1,757,436	3.4
当期純利益又は当期純損失 ()			7,446,395	13.4		1,806,309	3.5
前 期 繰 越 利 益			3,863,601			656,945	
自己株式処分差損			1,434			41,524	
中 間 配 当 額			375,295			403,150	
当期末処分利益又は当期末処 理損失 ()			3,959,524			2,018,580	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月28日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月28日)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		金 額 (千円)	
当期末処分利益又は当期 未処理損失()			3,959,524		2,018,580
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		5,000,000	5,000,000	-	-
合 計			1,040,475		2,018,580
利 益 処 分 額					
配 当 金		371,529		389,964	
役員賞与金		12,000		15,000	
(うち監査役賞与金)		(1,800)	383,529	(2,200)	404,964
次期繰越利益			656,945		1,613,615

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び貯蔵品 最終仕入原価法	商品及び貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア(自社利用) 社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ)買入営業権 発生時に一時償却 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア(自社利用) 同 左 (ロ)買入営業権 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下のように貸倒引当金を計上しております。 (イ)一般債権 貸倒実績率法によっております。 (ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (イ)一般債権 同 左 (ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左 (2) 投資損失引当金 同 左 (3) 賞与引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同 左</p>
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 . その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は11,220,581千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前事業年度末の「長期預金」の金額は52,845千円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割95,063千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1. 授権株式数等</p> <p>会社が発行する株式の総数は、普通株式 101,610,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式32,009,910株であります。</p> <p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,049,118株であります。</p> <p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">606,145千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">963,093千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記のとおり関係会社の銀行借入に対し、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)モスクレジット</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)トモス</td> <td style="text-align: right;">238,410千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,238,410千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">161,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,077,410千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に、加盟店の(株)モスクレジットからの借入に対し、債務保証をしております。</p> <p>5. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が 310,655千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	流動資産	606,145千円	買掛金	963,093千円	保証先	金額	(株)モスクレジット	1,000,000千円	(株)トモス	238,410千円	小計	1,238,410千円	債務保証損失引当金	161,000千円	計	1,077,410千円	<p>1. 授権株式数等</p> <p>会社が発行する株式の総数は、普通株式 101,610,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式32,009,910株であります。</p> <p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,012,647株であります。</p> <p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,760,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">763,100千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,339,147千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の流動及び固定負債</td> <td style="text-align: right;">455,452千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記のとおり関係会社の銀行借入に対し、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)モスクレジット</td> <td style="text-align: right;">1,830,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)トモス</td> <td style="text-align: right;">424,370千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">2,254,370千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">257,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,997,370千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に、加盟店の(株)モスクレジットからの借入に対し、債務保証をしております。</p> <p>5. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が 441,375千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	短期貸付金	1,760,000千円	長期貸付金	763,100千円	買掛金	1,339,147千円	上記以外の流動及び固定負債	455,452千円	保証先	金額	(株)モスクレジット	1,830,000千円	(株)トモス	424,370千円	小計	2,254,370千円	債務保証損失引当金	257,000千円	計	1,997,370千円
流動資産	606,145千円																																				
買掛金	963,093千円																																				
保証先	金額																																				
(株)モスクレジット	1,000,000千円																																				
(株)トモス	238,410千円																																				
小計	1,238,410千円																																				
債務保証損失引当金	161,000千円																																				
計	1,077,410千円																																				
短期貸付金	1,760,000千円																																				
長期貸付金	763,100千円																																				
買掛金	1,339,147千円																																				
上記以外の流動及び固定負債	455,452千円																																				
保証先	金額																																				
(株)モスクレジット	1,830,000千円																																				
(株)トモス	424,370千円																																				
小計	2,254,370千円																																				
債務保証損失引当金	257,000千円																																				
計	1,997,370千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																																										
<p>1. その他の営業収入の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">フランチャイズ加盟料</td><td style="text-align: right;">178,250千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ロイヤルティ収入</td><td style="text-align: right;">988,555千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝料</td><td style="text-align: right;">918,094千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の収入</td><td style="text-align: right;">63,715千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,148,615千円</td></tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品廃棄損</td><td style="text-align: right;">156,093千円</td></tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝・販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,910,183千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運 賃</td><td style="text-align: right;">3,050,392千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">151,120千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">5,733,707千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">327,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">235,503千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">家賃地代</td><td style="text-align: right;">1,527,023千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,111,191千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">615,357千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">278,452千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却費</td><td style="text-align: right;">60,853千円</td></tr> <tr><td colspan="2">おおよその割合</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販 売 費</td><td style="text-align: right;">69%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一 般 管 理 費</td><td style="text-align: right;">31%</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">13,005千円</td></tr> </table> <p>5. 特別利益のうち関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">62,412千円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">102,858千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">8,288千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">28,180千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,667千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,994千円</td></tr> </table> <p>7. 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">31,041千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,173千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,591千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">783千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,584千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,175千円</td></tr> </table>	フランチャイズ加盟料	178,250千円	ロイヤルティ収入	988,555千円	広告宣伝料	918,094千円	その他の収入	63,715千円	合 計	2,148,615千円	商品廃棄損	156,093千円	広告宣伝・販売促進費	2,910,183千円	運 賃	3,050,392千円	貸倒引当金繰入額	151,120千円	給与手当・賞与	5,733,707千円	賞与引当金繰入額	327,000千円	退職給付費用	235,503千円	家賃地代	1,527,023千円	支払手数料	1,111,191千円	減価償却費	615,357千円	ソフトウェア償却費	278,452千円	長期前払費用償却費	60,853千円	おおよその割合		販 売 費	69%	一 般 管 理 費	31%		13,005千円	固定資産売却益	62,412千円	建 物	102,858千円	構築物	8,288千円	工具器具及び備品	28,180千円	長期前払費用	1,667千円	合 計	140,994千円	建 物	31,041千円	構築物	1,173千円	工具器具及び備品	7,591千円	長期前払費用	783千円	電話加入権	1,584千円	合 計	42,175千円	<p>1. その他の営業収入の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">フランチャイズ加盟料</td><td style="text-align: right;">155,250千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ロイヤルティ収入</td><td style="text-align: right;">1,026,990千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝料</td><td style="text-align: right;">932,399千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の収入</td><td style="text-align: right;">56,243千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,170,882千円</td></tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品廃棄損</td><td style="text-align: right;">40,843千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品評価損</td><td style="text-align: right;">66,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,843千円</td></tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝・販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,769,375千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運 賃</td><td style="text-align: right;">2,963,156千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">4,124,948千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">301,922千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">141,847千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">家賃地代</td><td style="text-align: right;">1,095,118千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,001,580千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">373,967千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">411,814千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却費</td><td style="text-align: right;">96,578千円</td></tr> <tr><td colspan="2">おおよその割合</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販 売 費</td><td style="text-align: right;">61%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一 般 管 理 費</td><td style="text-align: right;">39%</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">16,520千円</td></tr> </table> <p>5. 特別利益及び特別損失のうち関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">76,477千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">7,585千円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">151,779千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">10,212千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">22,364千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">552,602千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2,257千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739,294千円</td></tr> </table> <p>7. 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">719千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,203千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">7,069千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,014千円</td></tr> </table>	フランチャイズ加盟料	155,250千円	ロイヤルティ収入	1,026,990千円	広告宣伝料	932,399千円	その他の収入	56,243千円	合 計	2,170,882千円	商品廃棄損	40,843千円	商品評価損	66,000千円	合 計	106,843千円	広告宣伝・販売促進費	2,769,375千円	運 賃	2,963,156千円	給与手当・賞与	4,124,948千円	賞与引当金繰入額	301,922千円	退職給付費用	141,847千円	家賃地代	1,095,118千円	支払手数料	1,001,580千円	減価償却費	373,967千円	ソフトウェア償却費	411,814千円	長期前払費用償却費	96,578千円	おおよその割合		販 売 費	61%	一 般 管 理 費	39%		16,520千円	固定資産売却益	76,477千円	固定資産売却損	7,585千円	建 物	151,779千円	構築物	10,212千円	機械及び装置	77千円	工具器具及び備品	22,364千円	土地	552,602千円	長期前払費用	2,257千円	合 計	739,294千円	建 物	719千円	構築物	21千円	工具器具及び備品	3,203千円	電話加入権	7,069千円	合 計	11,014千円
フランチャイズ加盟料	178,250千円																																																																																																																																										
ロイヤルティ収入	988,555千円																																																																																																																																										
広告宣伝料	918,094千円																																																																																																																																										
その他の収入	63,715千円																																																																																																																																										
合 計	2,148,615千円																																																																																																																																										
商品廃棄損	156,093千円																																																																																																																																										
広告宣伝・販売促進費	2,910,183千円																																																																																																																																										
運 賃	3,050,392千円																																																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	151,120千円																																																																																																																																										
給与手当・賞与	5,733,707千円																																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	327,000千円																																																																																																																																										
退職給付費用	235,503千円																																																																																																																																										
家賃地代	1,527,023千円																																																																																																																																										
支払手数料	1,111,191千円																																																																																																																																										
減価償却費	615,357千円																																																																																																																																										
ソフトウェア償却費	278,452千円																																																																																																																																										
長期前払費用償却費	60,853千円																																																																																																																																										
おおよその割合																																																																																																																																											
販 売 費	69%																																																																																																																																										
一 般 管 理 費	31%																																																																																																																																										
	13,005千円																																																																																																																																										
固定資産売却益	62,412千円																																																																																																																																										
建 物	102,858千円																																																																																																																																										
構築物	8,288千円																																																																																																																																										
工具器具及び備品	28,180千円																																																																																																																																										
長期前払費用	1,667千円																																																																																																																																										
合 計	140,994千円																																																																																																																																										
建 物	31,041千円																																																																																																																																										
構築物	1,173千円																																																																																																																																										
工具器具及び備品	7,591千円																																																																																																																																										
長期前払費用	783千円																																																																																																																																										
電話加入権	1,584千円																																																																																																																																										
合 計	42,175千円																																																																																																																																										
フランチャイズ加盟料	155,250千円																																																																																																																																										
ロイヤルティ収入	1,026,990千円																																																																																																																																										
広告宣伝料	932,399千円																																																																																																																																										
その他の収入	56,243千円																																																																																																																																										
合 計	2,170,882千円																																																																																																																																										
商品廃棄損	40,843千円																																																																																																																																										
商品評価損	66,000千円																																																																																																																																										
合 計	106,843千円																																																																																																																																										
広告宣伝・販売促進費	2,769,375千円																																																																																																																																										
運 賃	2,963,156千円																																																																																																																																										
給与手当・賞与	4,124,948千円																																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	301,922千円																																																																																																																																										
退職給付費用	141,847千円																																																																																																																																										
家賃地代	1,095,118千円																																																																																																																																										
支払手数料	1,001,580千円																																																																																																																																										
減価償却費	373,967千円																																																																																																																																										
ソフトウェア償却費	411,814千円																																																																																																																																										
長期前払費用償却費	96,578千円																																																																																																																																										
おおよその割合																																																																																																																																											
販 売 費	61%																																																																																																																																										
一 般 管 理 費	39%																																																																																																																																										
	16,520千円																																																																																																																																										
固定資産売却益	76,477千円																																																																																																																																										
固定資産売却損	7,585千円																																																																																																																																										
建 物	151,779千円																																																																																																																																										
構築物	10,212千円																																																																																																																																										
機械及び装置	77千円																																																																																																																																										
工具器具及び備品	22,364千円																																																																																																																																										
土地	552,602千円																																																																																																																																										
長期前払費用	2,257千円																																																																																																																																										
合 計	739,294千円																																																																																																																																										
建 物	719千円																																																																																																																																										
構築物	21千円																																																																																																																																										
工具器具及び備品	3,203千円																																																																																																																																										
電話加入権	7,069千円																																																																																																																																										
合 計	11,014千円																																																																																																																																										

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
8. 固定資産除却損の内容			8. 固定資産除却損の内容		
建物		204,447千円	建物		88,706千円
構築物		28,028千円	構築物		16,093千円
車両運搬具		1,303千円	工具器具及び備品		36,926千円
工具器具及び備品		87,943千円	長期前払費用		9,188千円
ソフトウェア		1,280千円	電話加入権		87千円
長期前払費用		5,748千円	合計		151,003千円
合計		328,752千円			
9. 減損損失			9. 減損損失		
当事業年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、本社、研修施設、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。			当事業年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。		
用途	種類	金額	用途	種類	金額
本社及び西葛西研修施設	土地、建物、その他	6,992,362千円	直営店舗(笠間店他10店舗)	建物、その他	110,674千円
直営店舗(80江ノ島店他11店舗)	土地、建物、その他	1,262,080千円	貸与資産(AEN GRANDE二子玉川店他2店舗)	建物、その他	91,987千円
貸与資産(守山市土地他8物件)	土地、建物、その他	2,966,138千円	合計		202,661千円
合計		11,220,581千円			
<p>本社及び研修施設を売却する方向性の決定がなされているため、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため、それらの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、6,992,362千円(土地5,839,621千円、建物1,127,378千円、その他25,362千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、正味売却価額は、本社については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、研修施設については固定資産税評価額を採用しております。</p> <p>直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については1,262,080千円(土地898,850千円、建物263,339千円、その他99,890千円)、貸与資産については2,966,138千円(土地2,639,260千円、建物293,497千円、その他33,380千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。</p>			<p>直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については110,674千円(建物85,317千円、その他25,356千円)、貸与資産については91,987千円(建物74,944千円、その他17,043千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。</p>		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	531,277	397,518	133,758	工具器具及び備品	509,434	163,309	346,125
合計	531,277	397,518	133,758	合計	509,434	163,309	346,125
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 80,198千円				1年内 90,735千円			
1年超 61,602千円				1年超 257,210千円			
合計 141,801千円				合計 347,946千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 217,237千円				支払リース料 87,604千円			
減価償却費相当額 181,501千円				減価償却費相当額 82,139千円			
支払利息相当額 6,854千円				支払利息相当額 3,567千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 2,859千円				1年内 25,344千円			
1年超 602千円				1年超 24,970千円			
合計 3,461千円				合計 50,315千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 90,148千円	未払事業税否認 9,269千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 267,718千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 187,237千円
賞与引当金損金算入限度超過額 132,435千円	賞与引当金損金算入限度超過額 122,278千円
投資損失引当金否認 121,500千円	投資損失引当金否認 301,320千円
債務保証損失引当金否認 65,205千円	債務保証損失引当金否認 104,085千円
未払役員退職慰労金否認 96,205千円	未払役員退職慰労金否認 92,283千円
会員権評価損否認 42,936千円	会員権評価損否認 42,916千円
投資有価証券評価損否認 229,347千円	投資有価証券評価損否認 168,568千円
関係会社株式評価損 285,525千円	関係会社株式評価損否認 337,969千円
退職給付引当金否認 27,418千円	退職給付引当金否認 2,197千円
営業権償却限度超過額 154,691千円	営業権償却限度超過額 121,284千円
一括償却資産超過額否認 36,342千円	一括償却資産超過額否認 20,592千円
減損損失否認 4,495,003千円	減損損失否認 1,336,109千円
その他 48,553千円	繰越欠損金 1,647,803千円
繰延税金資産小計 6,093,030千円	その他 50,741千円
評価性引当額 2,007,384千円	繰延税金資産小計 4,544,659千円
繰延税金資産合計 4,085,646千円	評価性引当額 2,170,117千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 2,374,542千円
その他有価証券評価差額金 211,454千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計 211,454千円	その他有価証券評価差額金 300,431千円
繰延税金資産の純額 3,874,191千円	繰延税金負債合計 300,431千円
	繰延税金資産の純額 2,074,110千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	法定実効税率 40.5%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5
	住民税均等割等 1.3
	評価性引当額の増減 4.5
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,140.89円	1株当たり純資産額	1,156.86円
1株当たり当期純損失()	238.57円	1株当たり当期純利益	58.25円
		潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	58.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期 純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	7,446,395	1,806,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,000	15,000
(うち、利益処分による役員賞与金) (千円)	(12,000)	(15,000)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	7,458,395	1,791,309
期中平均株式数(株)	31,263,028	30,753,862
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	71,609
(うち、ストックオプション制度の採 用により取得した自己株式)(株)	-	(71,609)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	ストックオプション制度の採用に より取得した自己株式 311,000株 なお、概要は「第4提出会社の状 況、1.株式等の状況、(7)ストッ クオプション制度の内容」に記載 のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>本社(土地・建物)の売却について</p> <p>当社は、資産効率の向上及び固定資産の資金化を図るため、本社土地および建物の譲渡契約を平成17年5月31日付にて締結しております。</p> <p>(1) 譲渡先 株式会社エスプリ 東京都武蔵村山市大南三丁目15番14</p> <p>(2) 資産の内容 当社本社土地(1,022.02㎡)および建物(4,654㎡) 所在地：東京都新宿区笹笥町22番地</p> <p>(3) 譲渡予定日 平成17年6月30日</p> <p>(4) 譲渡価額 1,717百万円</p> <p>(5) 損益に与える影響 当該固定資産の譲渡による譲渡益は、翌営業年度において、特別利益に32百万円計上する予定であります。</p> <p>(6) その他 譲渡後は現在使用している建物部分を賃借し、引き続き本社として使用する予定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	山崎製パン(株)	860,000	792,060
		(株)T & Dホールディングス	65,000	598,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	302.99	545,382
		雪印乳業(株)	243,000	116,640
		日本ハム(株)	50,000	61,650
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	1,000	50,000
		日本電産コパル電子(株)	40,000	34,920
		(株)アサツー ディ・ケイ	7,000	28,770
		(株)ジェフグルメカード	400	20,000
		大和フーズ(株)	13,000	18,200
		その他9銘柄	272,243	37,846
小計		1,551,945.99	2,303,468	
計		1,551,945.99	2,303,468	

【債券】

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他有 価証券	オリックス㈱第72回社債	300,000	300,441
		セコム㈱第1回社債	300,000	300,245
		ゼネラル・エレクトリック・キャピタル C o . 第4回円貨社債	200,000	201,460
		三菱電機㈱第33回社債	200,000	200,650
		オリックス㈱第75回社債	200,000	200,616
		北陸電力㈱第271回社債	120,000	119,890
		その他社債2銘柄	200,000	200,370
		第103回長期信用債券（2年）	200,000	200,000
		小 計	1,720,000	1,723,673
投資有価証 券	その他有 価証券	ダイヤモンドリース㈱第29回社債	300,000	298,140
		シティグループ・インク第14回円貨社 債	300,000	290,385
		ジェイエフイーホールディングス㈱第3 回社債	200,000	200,112
		トヨタファイナンス㈱第5回社債	200,000	199,100
		その他社債5銘柄（ ）	371,000	373,436
		三菱UFJセキュリティーズインターナ ショナル ユーロ円債	500,000	388,040
		ドイツ銀行AGロンドン ユーロ円債	300,000	298,725
		640号みずほコーポレート銀行債券	200,000	200,040
		第19回長期信用債券（3年）	200,000	199,280
		その他1銘柄	23,494	23,240
小 計	2,594,494	2,470,499		
計		4,314,494	4,194,172	

このうち2銘柄については新株予約権付社債であります。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	[証券投資信託受益証券]	(千口)
		国際MMF	500,384
		ダイワMMF	124,374
	小 計	624,758	624,758
投資有価証 券	その他有 価証券	[証券投資信託受益証券]	(千口)
		1 1 銘柄	356,891
		[不動産投資信託投資証券]	(千口)
	1 銘柄	0.05	54,500
	小 計	356,891	770,010
計		981,649	1,394,769

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建 物	10,183,437	458,181	3,842,437 (160,261)	6,799,181	3,396,433	492,930	3,402,747
構 築 物	709,260	24,126	157,837 (3,436)	575,549	372,988	45,402	202,561
機械及び装置	159,850	-	156,406	3,444	3,444	-	-
車両運搬具	2,323	3,017	2,470 (315)	2,870	2,476	404	393
工具器具及び備品	3,114,479	265,588	891,470 (36,831)	2,488,597	1,706,431	345,909	782,166
土 地	3,655,843	-	1,780,515	1,875,328	-	-	1,875,328
建設仮勘定	50,867	944,788	995,270	385	-	-	385
有形固定資産計	17,876,063	1,695,702	7,826,408 (200,844)	11,745,357	5,481,774	884,647	6,263,582
無形固定資産							
借 地 権	2,851	-	-	2,851	-	-	2,851
ソフトウェア	5,093,271	600,550	3,277,667	2,416,153	920,790	411,814	1,495,363
ソフトウェア仮勘定	259,704	29,925	259,704	29,925	-	-	29,925
電話加入権	26,448	150	9,676	16,921	-	-	16,921
無形固定資産計	5,382,275	630,625	3,547,049	2,465,851	920,790	411,814	1,545,061
長期前払費用	867,015	246,605	473,908 (1,817)	639,712	305,584	118,218	334,127
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物	新規開店設備他	AEN TABLEユニバーサルシティウォーク 店他9店	249,415千円
	買取店舗	多摩下柚木店他4店	38,163千円
	店舗改装他	国立店他42店	154,435千円
ソフトウェア	新会計システム		185,173千円
	人事システム		106,610千円
	P 5 システム		76,646千円
	次期e-mossles		49,980千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物	店舗売却他	四条河原町店他67店	628,342千円
	店舗除却他	80 パスタ&カフェ アピタ鳴海店他43 店	69,969千円
土 地	本社ビル売却他	神楽坂本社ビル他2件	1,513,447千円
	ハワイ売却	米国ハワイ州事業用地	267,067千円

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金（千円）		11,412,845	-	-	11,412,845	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （注）1 （株）	(32,009,910)	(-)	(-)	(32,009,910)	
	普通株式	(千円)	11,412,845	-	11,412,845	
	計	(株)	(32,009,910)	(-)	(32,009,910)	
	計	(千円)	11,412,845	-	11,412,845	
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	(千円)	11,100,524	-	11,100,524	
	計	(千円)	11,100,524	-	11,100,524	
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金	(千円)	798,649	-	798,649	
	任意積立金					
	別途積立金 （注）2	(千円)	17,000,000	-	5,000,000	12,000,000
	計	(千円)	17,798,649	-	5,000,000	12,798,649

（注）1．当期末における自己株式数は、2,012,647株であります。

2．別途積立金の減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	694,052	387,812	13,223	508,209	560,433
投資損失引当金	300,000	444,000	-	-	744,000
賞与引当金	327,000	301,922	327,000	-	301,922
債務保証損失引当金	161,000	96,000	-	-	257,000

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	29,994
預金	
当座預金	7,993
普通預金	2,447,289
通知預金	-
定期預金	247,206
別段預金	7,776
小 計	2,710,265
合 計	2,740,259

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
(株)モスフードサービス関西	99,964
(株)モスフードサービス北関東	64,682
第一フードサービス(株)	58,393
(株)モスフードサービス南関東	55,038
(株)ありがとうサービス	51,380
その他	3,985,088
合 計	4,314,547

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項 目	前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
商品販売代金及びロイヤルティ・広告宣伝料他	4,007,876	54,240,777	53,934,105	4,314,547	92.6	28.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

c 商品

品 名	金 額 (千円)
食材及び販売用資材	2,688,971
合 計	2,688,971

d 貯蔵品

品 名	金 額 (千円)
包装資材・消耗品他	17,311
ジェフグルメカード	1,608
合 計	18,919

e 関係会社株式

区 分	金 額 (千円)
(株)モスフードサービス関西	900,000
(株)モスフードサービス南関東	750,000
(株)モスフードサービス北関東	600,000
魔術食品工業股份有限公司	585,081
(株)モスフードサービス九州	500,000
その他	2,327,479
合 計	5,662,560

f 差入保証金

相 手 先	金 額 (千円)
(株)エスプリ (神楽坂本社ビル入居保証金)	130,330
(株)新大阪中里ビル (新大阪店店舗入居保証金)	125,270
林 美都子 (市ヶ谷田町店店舗入居保証金)	120,000
(株)カイ (関内店店舗入居保証金)	90,000
(株)道玄坂センタービル (渋谷道玄坂店店舗入居保証金)	80,000
その他	3,601,860
合 計	4,147,460

g 長期預金

相 手 先	金 額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000,000
(株)新生銀行	300,000
合 計	2,300,000

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ニッソー	749,418
紅梅食品工業(株)	409,726
日本ハム(株)	265,389
味の素(株)	216,141
(株)日本アクセス	195,948
その他	2,004,579
合 計	3,841,204

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	<p>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店</p> <p>無料</p> <p>1枚につき 250円</p> <p>申請1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円</p>
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店</p> <p>以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満の数で按分した金額といたします。 (算式) 1株当たりの買取金額に単元株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合は切捨てる。) ただし、単元株式数当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>毎年3月、9月の各末日の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された単元株以上所有株主に対し下記のとおり株主優待券を贈呈します。</p> <p>100株以上 500株未満所有の株主に対し 500円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間1,000円相当)</p> <p>500株以上1,000株未満所有の株主に対し 3,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間6,000円相当)</p> <p>1,000株以上所有の株主に対し 一律10,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間20,000円相当)</p>

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL

<http://www.aspir.co.jp/koukoku/8153/8153.html>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月13日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第33期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年11月15日 至 平成17年11月30日）平成17年12月13日関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書
事業年度（第34期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月13日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月13日関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月13日関東財務局長に提出
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月13日関東財務局長に提出
- (9) 臨時報告書
平成18年4月17日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (10) 臨時報告書
平成18年6月28日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (11) 発行登録書
平成18年6月28日関東財務局長に提出
証券取引法第23条の3第1項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第14条の3第1項の規定に基づく発行登録書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は本社土地、建物の譲渡契約を平成17年5月31日付で締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笛木 忠男 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は本社土地、建物の譲渡契約を平成17年5月31日付で締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。